

第1回 通常総代会資料



和歌山県農業協同組合

◆と き 令和7年6月26日(木)午前10時30分

◆ところ 和歌山城ホール 大ホール

お手数ですが総代会当日はこの資料をお持ちください

JA 綱領

— わたしたち JA のめざすもの —

わたしたち JA の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JA への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JA を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

ごあいさつ



和歌山県農業協同組合第1回通常総代会の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

組合員の皆様に於かれましては、平素よりJAの事業・運営に多大なるご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。本年4月1日、組合員の皆様の期待と願いのもと、新生JAわかやまがスタートいたしました。合併に伴う新JAへの移行が懸念されましたが、大きな混乱もなく、機能発揮に向け日々事業・運営に邁進しているところであります。

さて、我が国の食料・農業・農村を取り巻く環境は、食料自給率の低迷に加え、農家の高齢化や担い手の減少による生産基盤の縮小、頻発する自然災害や国際紛争の長期化等に伴う生産資材価格の高騰など、多くの課題が山積しています。

また、デジタル化の急速な進展、SDGsやカーボンニュートラルに向けた取り組み等を背景に、社会のあり方や暮らし、価値観が変容するなど、時代は大きな転換点を迎えようとしています。

こうしたなか、新生JAわかやまでは、農業を基軸に地域に根ざした協同組合として、「魅力ある力強い農業の実現」「果樹・園芸産地の堅持」「地域の活性化への貢献」「地域に根ざしたJA運営」「盤石な経営基盤の確立」を基本方向として、持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指すとともに、組合員の皆様に「合併してよかった」と実感してもらえるよう、JAの事業・運営を通じて、熱意と情熱をもって活躍する組合員の皆様を全力でサポートさせていただく所存であります。

合併して規模は大きくなりましたが、JAの事業・運営の目的は、これまでと変わることなく、組合員の皆様から「おおきに」「ありがとう」という言葉をいただくことに尽きると考えております。

今後も組合員の皆様とともに実り豊かな未来を創造し、地域農業を守り続けるため、役職員が一丸となって目指す姿の実現に向け取り組みを進めて参りますので、なお一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げご挨拶とさせていただきます。

令和7年6月26日

和歌山県農業協同組合

代表理事組合長 坂東 紀好

第1回通常総代会

と き 令和7年6月26日(木)午前10時30分より

ところ 和歌山城ホール 大ホール

※総代会終了・昼食後 JA 大会開催

次 第

1. 開 会
2. 組 合 長 挨 拶
3. 来 賓 祝 辞
4. 祝 電 披 露
5. 議 長 選 任
6. 書 記 任 命
7. 議 案 審 議
8. 閉 会

もくじ

総会参考書類	4
別添資料	
会計監査人の選任について	5
定款の変更について	6
目的積立金の設定について	8
令和7年度事業計画について	15
JA バンク基本方針の変更について	67

※ この総代会資料の記載金額等の数値については端数処理を行っておりますので、明細と合計が一致しない場合があります。

総会参考書類

第 1 号議案 会計監査人の選任について

農業協同組合法第 37 条の 3 で準用する会社法第 329 条に基づき、みのり監査法人を当組合の会計監査人として選任することについて承認願いたい。なお、本議案については、監事の協議による決定に基づいている。

会計監査人の予定者については別添資料(5 ページ)のとおりである。

第 2 号議案 和歌山県農業協同組合連合会の権利義務の包括承継及び権利義務承継契約書の承認について

令和 7 年 10 月 1 日を予定日として和歌山県農業協同組合連合会の権利義務の包括承継について別添資料(別冊)1 ページ～ 39 ページのとおり、承認願いたい。

第 3 号議案 定款の変更について

和歌山県農業協同組合連合会の権利義務の包括承継により、家畜の預託事業及び家畜市場の経営を実施するため、別添資料(6 ページ～ 7 ページ)のとおり、定款本文の変更を行いたい。

第 4 号議案 目的積立金の設定について

被合併組合より引き継いだその他利益剰余金について、別添資料(8 ページ～ 14 ページ)のとおり目的積立金として設定することについて承認願いたい。

第 5 号議案 附帯決議

この総代会において決議した事項のうち、行政庁の指示等により修正を必要とするときは、決議の主旨に反しない範囲において、その修正について理事会に一任願いたい。

報告事項Ⅰ 令和 7 年度事業計画について

別添資料(15 ページ～ 66 ページ)のとおり報告する。

報告事項Ⅱ JA バンク基本方針の変更について

農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律第 4 条の規定に基づき、農林中央金庫が、その会員である農業協同組合及び信用農業協同組合連合会に対して行う指導業務に関する基本的な方針(「JA バンク基本方針」)の変更について、定款第 46 条第 2 号の規定により、別添資料(67 ページ～ 68 ページ)のとおり報告する。

別添資料

第1号議案

会計監査人の選任について

1. みのり監査法人を会計監査人の予定者とした理由

監事が、みのり監査法人を会計監査人の予定者とした理由は、合併前の旧組合に対して監査業務を実施している実績があり当組合の総合事業に対する理解が深いことに加え、会計監査人としての品質管理体制、独立性、専門性及び適切性等を総合的に勘案のうえ検討した結果、当該監査法人が当組合の会計監査人として適任であると判断したため。

2. 会計監査人予定者

会計監査人予定者の名称、主たる事務所の所在地、沿革及び概要は、次のとおりである。

(令和7年4月1日現在)

名称	みのり監査法人	
主たる事務所の所在地	東京都港区芝 5-29-11 G-BASE 田町	
従たる事務所	44 か所	
沿革	平成 29 年 6 月 30 日設立	
出資金	78,000 千円	
概要 (構成人員)	公認会計士	135 名
	うち社員	78 名
	うち社員以外	57 名
	公認会計士試験合格者	3 名
	農業協同組合監査士(※)	316 名
	その他	47 名
	合計	501 名
監査証明業務クライアント数	農協法に基づく監査	495 組合

(※)農業協同組合監査士には試験合格者を含む。

第3号議案

定款の変更について

定款本文を次のとおり変更する。

定款新旧対照表

(下線部分が変更箇所)

新	旧	備考
<p style="text-align: center;">和歌山県農業協同組合定款</p> <p>目次(略)</p> <p>第1条～第6条(略)</p> <p>(事業)</p> <p>第7条 この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1)～(25)(略)</p> <p><u>(26)家畜の預託事業及び家畜市場の経営</u></p> <p><u>(27)～(37)(略)</u></p> <p><u>(38)金融商品取引法第2条第22項に規定する店頭デリバティブ取引(同法第28条第8項第4号に掲げる行為に該当するものを除く。)であって第32号に該当するもの以外のもの</u></p> <p><u>(39)～(40)(略)</u></p> <p>2(略)</p> <p>(員外利用)</p> <p>第8条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第7条第1項第1号から<u>第39号</u>までの事業(第20号の事業を除く。)及びこれらに附帯する事業並びに同条第2項の事業を利用させることができる。ただし、組合員以外の者の利用は、農業協同組合法(以下「法」という。)第10条第17項、第18項、第20項及び第22項に規定する範囲内とし、<u>第7条第1項第2号、第27号、第29号及び第30号</u>の事業の利用については、信用事業規程に定めるものに限るものとする。</p> <p>2～3(略)</p>	<p style="text-align: center;">和歌山県農業協同組合定款</p> <p>目次(略)</p> <p>第1条～第6条(略)</p> <p>(事業)</p> <p>第7条 この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1)～(25)(略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(26)～(36)(略)</u></p> <p><u>(37)金融商品取引法第2条第22項に規定する店頭デリバティブ取引(同法第28条第8項第4号に掲げる行為に該当するものを除く。)であって第31号に該当するもの以外のもの</u></p> <p><u>(38)～(39)(略)</u></p> <p>2(略)</p> <p>(員外利用)</p> <p>第8条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第7条第1項第1号から<u>第38号</u>までの事業(第20号の事業を除く。)及びこれらに附帯する事業並びに同条第2項の事業を利用させることができる。ただし、組合員以外の者の利用は、農業協同組合法(以下「法」という。)第10条第17項、第18項、第20項及び第22項に規定する範囲内とし、<u>第7条第1項第2号、第26号、第28号及び第29号</u>の事業の利用については、信用事業規程に定めるものに限るものとする。</p> <p>2～3(略)</p>	<p>県農が実施している事業を承継するため新設。</p> <p>第7条第1項第26号新設による号ずれ(以下同じ)。</p>

新	旧	備考
<p>(事業規程等) 第9条 第7条第1項第2号、第3号及び第27号から第39号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第2項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。 2～7(略)</p> <p>第10条～第77条(略) 附則(略) 別表(略)</p>	<p>(事業規程等) 第9条 第7条第1項第2号、第3号及び第26号から第38号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第2項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。 2～7(略)</p> <p>第10条～第77条(略) 附則(略) 別表(略)</p>	

附則

- 1 この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。

目的積立金の設定について

(単位：円)

科 目	金 額
1. その他利益剰余金	35,827,713,127
2. その他利益剰余金取崩額	35,827,713,127
3. 任意積立金	35,827,713,127
(1) 地域積立金	15,271,000,000
【わかやま地域本部】 地域事業再編積立金	500,000,000
農業・地域積立金	2,825,000,000
【ながみね地域本部】 農業・地域積立金	820,000,000
【紀の里地域本部】 直売施設・機能強化積立金	500,000,000
農産物販売強化積立金	500,000,000
農業・地域積立金	1,660,000,000
【紀北地域本部】 施設整備等積立金	600,000,000
農業・地域積立金	702,000,000
【ありだ地域本部】 農業・地域積立金	2,018,000,000
【紀州地域本部】 梅対策強化積立金	43,000,000
施設充実管理積立金	80,000,000
加工事業基盤強化積立金	36,000,000
集出荷施設充実積立金	800,000,000
農業・地域積立金	785,000,000
【紀南地域本部】 果樹有望品種探索事業積立金	9,000,000
新しい農業づくり積立金	200,000,000
梅生育障害対策推進積立金	150,000,000
紀南農産物の銘柄確立・宣伝強化積立金	100,000,000
ウメ産地強化対策積立金	100,000,000
生産拡大振興積立金	8,692,000
うめ消費宣伝活動積立金	50,000,000
加工事業強化積立金	1,000,000,000
農業・地域積立金	1,322,308,000
【みくまの地域本部】 農業・地域積立金	462,000,000
(2) 農業振興積立金	5,000,000,000
(3) 会計差異調整積立金	3,500,000,000
(4) 合併費用償却積立金	600,000,000
(5) 広報対策積立金	300,000,000
(6) 情報資産投資積立金	2,000,000,000
(7) 自然災害対策積立金	2,000,000,000
(8) 農産物消費宣伝活動積立金	100,000,000
(9) 教育文化活動積立金	100,000,000
(10) 固定資産圧縮積立金	329,795,706
(11) 経営基盤強化積立金	6,626,917,421
4. 繰越剰余金	0

目的積立金の概要

(1) 地域積立金

【わかやま地域本部】

【地域事業再編積立金】

- ①積立目的 わかやま地域本部の事業再編にかかる設備投資等に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 500,000,000 円
- ③取崩基準 わかやま地域本部の事業再編にかかる設備投資等に沿った費用に応じ、費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。

【農業・地域積立金】

- ①積立目的 農業振興及び地域振興に沿った支出に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 2,825,000,000 円
- ③取崩基準 農業振興及び地域振興に沿った支出に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【ながみね地域本部】

【農業・地域積立金】

- ①積立目的 農業振興及び地域振興に沿った支出に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 820,000,000 円
- ③取崩基準 農業振興及び地域振興に沿った支出に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【紀の里地域本部】

【直売施設・機能強化積立金】

- ①積立目的 直売施設・機能等の強化等に必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 500,000,000 円
- ③取崩基準 直売施設・機能の強化等で支出した費用相当額を参酌の上、取り崩すものとする。

【農産物販売強化積立金】

- ①積立目的 農産物の共同販売における重大な環境変化に対応するために積み立てるものとする。
- ②積立目標額 500,000,000 円
- ③取崩基準 自然災害や不作等で生産量が大きく落ち込み一人当たりの応益負担が多くなるなど重大な影響のある事案が発生した場合の必要額を参酌の上、取り崩すものとする。

【農業・地域積立金】

- ①積立目的 農業振興及び地域振興に沿った支出に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 1,660,000,000 円
- ③取崩基準 農業振興及び地域振興に沿った支出に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【紀北地域本部】

【施設整備等積立金】

- ①積立目的 新規施設取得ならびに既存施設の改修、整備に必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 600,000,000 円
- ③取崩基準 施設を取得・改修・整備した年度以降、当該年度の費用相当分を取り崩すものとする。

【農業・地域積立金】

- ①積立目的 農業振興及び地域振興に沿った支出に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 702,000,000 円
- ③取崩基準 農業振興及び地域振興に沿った支出に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【ありだ地域本部】

【農業・地域積立金】

- ①積立目的 農業振興及び地域振興に沿った支出に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 2,018,000,000 円
- ③取崩基準 農業振興及び地域振興に沿った支出に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【紀州地域本部】

【梅対策強化積立金】

- ①積立目的 旧みなべいなみ農協地区内の梅生育不良対策、南高梅販売事業強化等のために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 43,000,000 円
- ③取崩基準 梅生育不良対策、南高梅販売事業強化等の費用相当分を取り崩すものとする。

【施設充実管理積立金】

- ①積立目的 旧みなべいなみ農協地区内の農産物集出荷施設等の取得・整備に付随する費用相当分の資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 80,000,000 円
- ③取崩基準 積立目的が達成された年度以降、当該年度の費用相当分を取り崩すものとする。

【加工事業基盤強化積立金】

- ①積立目的 旧みなべいなみ農協地区内の梅干しの価格変動等に対応し、加工事業基盤強化に必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 36,000,000 円
- ③取崩基準 加工事業総利益が大幅に減少した場合の必要額及び加工事業基盤強化に係る当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【集出荷施設充実積立金】

- ①積立目的 農産物集出荷施設の取得・整備に付随する費用相当分を積み立てるものとする。

②積立目標額 800,000,000 円

③取崩基準 積立目的が達成された年度以降、当該年度の費用相当分を取り崩すものとする。

【農業・地域積立金】

①積立目的 農業振興及び地域振興に沿った支出に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。

②積立目標額 785,000,000 円

③取崩基準 農業振興及び地域振興に沿った支出に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【紀南地域本部】

【果樹有望品種探索事業積立金】

①積立目的 「紀南地域本部果樹有望品種探索事業推進要領」を財源的に支援、探索事業を奨励することを目的に積み立てるものとする。

②積立目標額 9,000,000 円

③取崩基準 要領に基づき有望品種系統を認定、懸賞金が決定したとき、取り崩し懸賞金に充当するものとする。

【新しい農業づくり積立金】

①積立目的 紀南地域本部の農業の担い手育成を目的に、農業基盤整備と新しい農業、新特産物創造のための研究・開発資金を積み立てるものとする。

②積立目標額 200,000,000 円

③取崩基準 農地改造等の農業基盤整備推進と共に、新しい農法、特産物づくりのための研究・開発にかかる費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。

【梅生育障害対策推進積立金】

①積立目的 梅生育障害の早期解決のため、対策積立金として積み立てるものとする。

②積立目標額 150,000,000 円

③取崩基準 梅生育障害に関する対策活動実施の属する年度において、費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【紀南農産物の銘柄確立・宣伝強化積立金】

①積立目的 ミカン・ウメ等の産地間競争での優位性確保、原産国表示外国産品との差異化を図るため、消費宣伝活動の強化、「ふるさと認証制度」の広範囲な普及を目的として積み立てるものとする。

②積立目標額 100,000,000 円

③取崩基準 目的の活動に沿って経費を支出した年度の決算において、費用相当分を計画的に取り崩すものとする。

【ウメ産地強化対策積立金】

①積立目的 梅生育障害や他産地(外国産含む)ウメの台頭が心配される中、紀南のウメ産地を一層強化するための対策資金として積み立てるものとする。

②積立目標額 100,000,000 円

③取崩基準 ウメ産地強化に関する対策活動実施の属する年度において、費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【生産拡大振興積立金】

- ①積立目的 農産物生産拡大に必要とする資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 8,692,000 円
- ③取崩基準 とんだ地区の農産物生産拡大に必要とする費用が発生した場合、その費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【うめ消費宣伝活動積立金】

- ①積立目的 紀州田辺うめ振興協議会(田辺市と紀南地域本部の組織)が行う梅消費宣伝活動に必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 50,000,000 円
- ③取崩基準 年間活動費相当額分を参酌の上、取り崩すものとする。
- ④積立基準 毎事業年度の積立額は、紀南地域本部の収支状況を参酌の上、計画性のある当期積立金額を理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。

【加工事業強化積立金】

- ①積立目的 加工原材料の安定確保や加工品開発・製造・販売拡大のための施設の建設・運営等、加工事業を強化することを目的として資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 1,000,000,000 円
- ③取崩基準 加工原材料の価格変動や販売環境の変化等による損失が総合収支に多大な影響を与えた時のほか、加工品の開発・製造・販売拡大等の加工事業の強化を行う場合に、当該事業年度の費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。

【農業・地域積立金】

- ①積立目的 農業振興及び地域振興に沿った支出に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 1,322,308,000 円
- ③取崩基準 農業振興及び地域振興に沿った支出に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

【みくまの地域本部】

【農業・地域積立金】

- ①積立目的 農業振興及び地域振興に沿った支出に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 462,000,000 円
- ③取崩基準 農業振興及び地域振興に沿った支出に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

(2) 農業振興積立金

- ①積立目的 担い手の確保並びに農業所得の向上を図るため、親元就農・新規参入者をはじめ、生産対策に取り組む組合員への支援に加え、地域本部独自対策等を実施するために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 5,000,000,000 円
- ③積立基準 毎事業年度の当期剰余金等を参酌の上、理事会で協議し、総(代)会の承認

認を得た上で積み立てるものとする。

- ④取崩基準 当該年度に目的により生じた費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

(3) 会計差異調整積立金

- ①積立目的 会計方針を統一することによって生じる会計上の差異のうち、新JAにおいて費用又は損失処理に必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 3,500,000,000円
- ③取崩基準 当該年度に目的により生じた費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

(4) 合併費用償却積立金

- ①積立目的 新JA設立に係る費用の支出等(繰延資産に計上するものの償却を含む)に必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 600,000,000円
- ③取崩基準 合併初年度(令和7年度)の決算において、全額取り崩すものとする。

(5) 広報対策積立金

- ①積立目的 合併を契機とした新JA及び県産農産物のブランド価値向上に向けた広報対策にかかる費用に必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 300,000,000円
- ③取崩基準 当該年度に目的により生じた費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

(6) 情報資産投資積立金

- ①積立目的 組合員の利便性向上や労働生産性の向上等のため、DX等情報資産投資を進めるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 2,500,000,000円
- ③積立基準 毎事業年度の当期剰余金等を参酌の上、理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④取崩基準 デジタル化等情報資産投資を促進するために要した費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

(7) 自然災害対策積立金

- ①積立目的 自然災害により、県内の農業や地域に甚大な被害が発生した場合に、その復旧・復興等を支援するために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 2,000,000,000円
- ③積立基準 毎事業年度の当期剰余金等を参酌の上、理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④取崩基準 自然災害による被災者に対する生活物資の提供や食料の供給等緊急支援に要した費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

(8) 農産物消費宣伝活動積立金

- ①積立目的 農産物の消費宣伝活動の強化に必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 100,000,000円
- ③積立基準 毎事業年度の当期剰余金等を参酌の上、理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④取崩基準 当該年度に目的により生じた費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。

(9)教育文化活動積立金

- ①積立目的 教育文化活動の充実のために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 100,000,000 円
- ③積立基準 毎事業年度の当期剰余金等を参酌の上、理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④取崩基準 次に掲げる教育文化活動に必要とする費用相当額を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。
 - 1. 組合員の営農・生活に関する学習活動
 - 2. 組合員、同家族、地域住民及び学童・生徒への農業・JAに関する学習・文化活動
 - 3. 役職員を対象とする教育活動
 - 4. その他JA教育文化活動に必要とする施策

(10)固定資産圧縮積立金

- ①積立目的 土地収用に伴い代替資産を取得した場合において、租税特別措置法の圧縮記帳の適用を受けるため、税務上の圧縮限度額(繰延税金負債を除く)を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 749,820,000 円
- ③積立基準 法令等の改正に伴い繰延税金負債の金額に異動が生じる場合は、その都度再計算し積み立てるものとする。
- ④取崩基準 減価償却資産に係るものは、各年度の減価償却費に応じ又は処分したときに取り崩すものとする。土地に係るものは、処分したときに取り崩すものとする。

なお、法令等の改正に伴い繰延税金負債の金額に異動が生じる場合は、その都度再計算し取り崩すものとする。

(11)経営基盤強化積立金

- ①積立目的 将来にわたり強固な経営基盤の安定をはかるとともに、諸施設の改修・処分・減損損失等臨時の費用に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ②積立目標額 10,000,000,000 円
- ③積立基準 毎事業年度の当期剰余金等を参酌の上、理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④取崩基準 事業利益が減少する等、経営基盤に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合、また、諸施設の改修・処分・減損損失またはこれに準じる等臨時の費用が発生した場合に、影響額を参酌の上、必要額を取り崩すものとする。

令和 7 年度事業計画

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

基本方針

農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少・高齢化に伴い生産基盤の脆弱化が今後さらに進行することが見通されるほか、全国を上回る速度で人口減少・高齢化が進行しており、地域社会・経済の疲弊、地域の活力低下がさらに深刻化することが懸念されます。

また、JAの組織・事業・経営についても、人口減少等とも相まって、組合員・利用者の減少・高齢化など組織基盤・事業基盤の縮小が懸念されるほか、経営環境も一段と厳しさを増すものと見通されます。

こうしたなか、県内の8JAが合併して一つになり、中央会・連合会の機能を承継することで、合理化・効率化を進める一方、事業機能を強化し盤石な経営基盤を確立するとともに、将来にわたり本県農業の振興と地域の活性化に貢献することとしました。

令和7年度は、新生JA「和歌山県農業協同組合(JAわかやま)」としてスタートの年度となります。また、10月には、第1弾として和歌山県農業協同組合連合会(県農)機能を包括承継することも予定しています。

合併・包括承継に伴う事業機能の集約・統合等を混乱なくスムーズに進めるとともに、合併時に確認した5つのめざす方向の実現に向け、合併経営計画の着実な実践に取り組みます。

目指す方向

1. 魅力ある力強い農業の実現
2. 果樹・園芸産地の堅持
3. 地域の活性化への貢献
4. 地域に根ざしたJA運営
5. 盤石な経営基盤の確立

営農部門方針

「地域農業の振興」と「農業所得の向上」に向け、JA グループ和歌山農業振興ビジョン並びに地域農業振興計画に基づく戦略・計画を実践します。

また、特産品である園芸(果樹・野菜・花き)に加え、水稻などを中心に地域性を十分に活かしつつ、県・市町村など関係機関とこれまで以上に連携を強化し、販売取扱高 600 億円を堅持します。

重点実施事項

1. 生産基盤の強化

(1) 担い手育成・確保対策の強化

- ① 「担い手サポートセンター」を設置し、新たな農業者の育成・確保に取り組みます。
- ② 経営改善方策の提案など農業経営サポート機能を強化します。

(2) 労働力確保対策の強化

無料職業紹介所の運営の拡充・強化や労働力募集アプリの導入など、多様な農業人材の確保対策の研究に取り組みます。

(3) 優良農地の維持

- ① 地域の担い手や新規就農者へ優良農地を集積するなど、農地の保全・有効活用に向け市町村・農業委員会等と連携します。
- ② 行政等の補助事業を活用し、園地整備や鳥獣被害軽減対策に取り組みます。

2. 生産振興対策の強化

(1) 付加価値が高く、安定的取引につながる個性化商品や地域特産品を振興します。

(2) JA 育苗施設の運営と苗木業者との連携により、優良苗の安定的供給に努めます。

(3) ICT・省力化技術の研究・活用、新規品目・品種の研究・導入やみどりの食料システム戦略に沿った環境負荷軽減対策に取り組みます。

3. 「農業振興支援制度」による支援強化

(1) 50 億円の農業振興積立金を創設し、年間 5 億円を上限とした「農業振興支援制度」を通じ、時勢に即した生産者支援を行います。

4. 営農指導体制の充実・強化

(1) 果樹(常緑・落葉)、水稻・野菜、花き・花木の専門知識の高い「品目専門指導員」を配置し、「和歌山ブランド・地域ブランド」の向上に努めます。

(2) 県域一元採用等により、営農指導員の出向く体制を強化します。

5. 次期農業振興ビジョンの検討

(1) 本県農業の将来像や進むべき方向性を示す新たな農業振興ビジョンの検討に着手します。

6. 農産物の安全・安心の取り組み

生産履歴の記帳・農薬適正使用の啓発と残留農薬自主分析を実施します。

販売部門方針

果樹・野菜・花きを中心とする全国有数の販売高と知名度を背景に、「オール和歌山」による販売事業の展開を通じてJAわかやまの農産物への信頼を強固にし更なる有利販売に取り組むとともに、消費者・実需者への直接販売の強化、販売コストの抑制など農業所得の向上による「持続可能な魅力ある農業」の実現を目指します。

重点実施事項

1. 「オール和歌山」による販売の強化

- (1) 地域本部間の連携により品目間リレーや産地間リレーを一層強化するとともに、卸売会社・取引先の重点化を図り更なる有利販売を目指します。
- (2) 品目別協議会や生産販売連絡委員会を設置し、県域一元販売・一体販売に向けた協議を進めます。
- (3) 安定した出荷量の確保による有利販売や共同利用施設の効率的運用による出荷者負担軽減を目指すため、引き続き共販への加入推進に取り組みます。

2. 多様な販売チャネルへの対応

- (1) 直接販売にかかる専門部署の設置と県外事務所の体制を強化します。
- (2) JAタウンなどECサイトへの出店を通じ、消費者への直接販売を強化します。
- (3) 関係機関と連携し、輸出拡大に取り組みます。
- (4) 出荷者の販売機会の拡大に向けて、ファーマーズマーケット間の連携強化をはかるとともに、新たな店舗の設置について研究を進めます。

3. 販売コストの抑制

- (1) 規格・デザイン集約による結集メリットや低コスト資材の活用により出荷コスト抑制を目指します。
- (2) 産地間連携による直送便の増発やT11型パレット活用など輸送コスト抑制に取り組みます。

4. 情報企画戦略の強化

- (1) マスメディアを活用したPRやイベントの開催など新JA発足に伴うプロモーションを実施し、農産物の更なる消費者への訴求を図ります。
- (2) 本県産農産物ブランド「ココ・カラ。和歌山」の認知拡大と本県産農産物の需要拡大を目指し、店頭消費宣伝やSNSを活用した積極的な情報発信に取り組みます。

令和 7 年度 販売事業計画

(単位：千円)

	7 年計画	6 年見込	5 年実績	6 年対比	5 年対比
果実	35,468,142	34,761,905	33,939,308	102.0%	104.5%
野菜	8,085,100	7,848,011	7,653,361	103.0%	105.6%
米・麦	2,117,455	857,145	775,245	247.0%	273.1%
畜産	574,070	569,857	610,805	100.7%	94.0%
花き	4,314,914	4,402,412	4,508,063	98.0%	95.7%
林産物	764,500	831,396	788,776	92.0%	96.9%
その他	2,853,646	3,204,311	571,510	89.1%	499.3%
小計	54,177,827	52,475,037	48,847,068	103.2%	110.9%
ファーマーズマーケット	7,535,952	7,497,388	7,501,631	100.5%	100.5%
合計	61,713,779	59,972,425	56,348,699	102.9%	109.5%

梅加工部門方針

農家所得の向上・安定に寄与するため、梅加工を通じて付加価値を高めるとともにさらなる消費拡大を目指します。

重点実施事項

1. 販路の拡大

(1) 地域本部ごとに販路拡大に向けた営業活動を継続します。

2. 消費拡大に向けた取り組み

(1) 地域本部ごとに新たな商品開発への取り組みを継続しつつ、統一商品開発に向けた研究・検討を行います。

(2) 地域本部ごとの PR 活動を継続しつつ、機能性等を訴求する一体的な消費宣伝活動に取り組めます。

3. 一体的な運営の検討

(1) 集荷選別基準の統一に向けた検討を行います。

(2) 農業所得の向上を図るため、地域の枠組みを越えた一体的な梅加工事業の運営の検討に取り組めます。

令和 7 年度 梅加工事業計画

(単位：千円)

	7 年計画	6 年見込	5 年実績	6 年対比	5 年対比
梅加工	4,337,064	4,955,393	4,682,691	87.5%	92.6%

生産資材部門方針

予約購買を基本に安定供給を継続・強化するとともに、コスト低減・労力軽減資材など生産性向上につながる商品提案や経営の合理化・効率化を進め、農業所得の向上を支援します。

重点実施事項

1. 生産資材の安定供給

組合員との接点強化を図り、予約購買活動のさらなる強化や計画納品等による安定供給の実践に取り組みます。

2. 生産資材コストの低減

統一防除暦に準じて銘柄集約や重点品目設定など結集による仕入れ機能強化と併せて主要品目の価格低減を図るとともに事業運営の合理化・効率化を進めます。

3. ニーズに即した商品提案

営農類型に応じて、生産性向上につながる低コスト・労力軽減・高品質生産に資する目的に即した商品提案に取り組みます。

4. 支店・センター機能強化

出向く体制の強化、店舗の活性化による接点強化やマネジメント・専門技能を備えた人材育成に取り組み、サービス機能の強化を図ります。

5. 事業運営の合理化・効率化・機能強化

環境変化に対応するため、業務システムの再構築や情報の発信・収集の拡充・迅速化により、組合員との接点強化・情報共有に取り組みます。

6. 安全・安心への取り組み

安全使用啓発や農機のメンテナンス案内など農作業事故防止に取り組みます。

また、産業廃棄物のリサイクル促進や環境負荷軽減資材の普及など環境保全に取り組みます。

生活資材部門方針

利用者ニーズを踏まえた取扱商品の選択と集中による事業の効率化を進めるとともに、採算性に配慮しつつ必要な生活インフラを維持できる運営体制の整備に取り組みます。

重点実施事項

1. 食料・生活関連事業

食料品は、県産米をはじめニーズに即した商品提案と県内果汁飲料製品の消費拡大に取り組み、生活関連製品は、総合的に優位性の高い商品を中心に選択と集中による事業の効率化を図ります。

2. エネルギー関連事業

JA-SS 事業は、運営のローコスト化や油外商品の拡大による経営の安定化を進めるとともに利用実態等を踏まえた運営体制の研究を進めます。

LP ガス事業は、保安管理体制の充実により安全・安心と安定供給に取り組みます。

A コープ部門方針

JAらしい地域に根ざした店舗運営を行うとともに、運営体制の合理化・効率化による事業基盤と機能強化を図ります。

重点実施事項

1. ニーズへの対応

安全・安心、美味しさにこだわった国産農畜産物を提供し特色ある店舗づくりや需要に即した移動購買車の運用による利用者満足度向上に取り組みます。

2. 店舗運営力の強化

人材育成と資質向上に加え法令遵守・衛生管理の強化により、信頼される店舗運営に取り組みます。

3. 事業運営体制の一体化

運営の一体化による合理化・効率化とともに仕入機能強化と店舗運営力の高位平準化など事業機能強化に取り組みます。

令和7年度 購買事業計画

(単位：千円)

	7年計画	6年見込	5年実績	6年対比	5年対比
肥料	3,138,000	3,074,770	3,115,699	102.1%	100.7%
農薬	4,036,000	4,068,797	3,996,817	99.2%	101.0%
飼料	57,000	41,229	45,729	138.3%	124.6%
農業機械	1,429,000	1,319,793	1,522,732	108.3%	93.8%
施設資材	4,509,000	4,140,842	4,280,114	108.9%	105.3%
生産資材部門計	13,169,000	12,645,431	12,961,091	104.1%	101.6%
自動車	88,000	84,960	137,857	103.6%	63.8%
燃料	3,819,000	3,387,800	3,416,937	112.7%	111.8%
生活用品	1,136,000	1,108,049	1,101,358	102.5%	103.1%
食料品	948,000	898,627	846,472	105.5%	112.0%
生活資材部門計	5,991,000	5,479,436	5,502,624	109.3%	108.9%
購買部門計	19,160,000	18,124,867	18,463,715	105.7%	103.8%
A コープ部門計	12,513,000	12,520,000	12,724,687	99.9%	98.3%
合計	31,673,000	30,644,867	31,188,402	103.4%	101.6%

信用部門方針

合併に伴う重複機能の集約や人的資源の再配置等により、提案体制の強化と専門性の向上を図り、農業を基軸に地域に根ざした金融機関として、組合員・利用者のニーズに応じた金融商品やサービスを提供します。

重点実施事項

1. 農業と地域社会に貢献する商品・サービスの提供

- (1) 農業者への訪問活動等を通じ、農業資金の貸出や経営改善方策の提案等農業経営のサポートを強化します。
- (2) 休日相談会の開催等相談機能を拡充するとともに、ネットバンクやJAバンクアプリ等非対面での取引を通じて、新規利用者との取引拡充に取り組みます。
- (3) 農業法人を中心とした地域の事業者に対する事業性融資の取り組みを強化し、地域経済の活性化や地域とのつながりづくりに取り組みます。

2. 対話を通じた出向く体制・出迎える体制の充実・強化

渉外・窓口担当者による組合員・利用者との対話の充実を図り、ライフプランに沿った適切な金融商品・サービスを提供します。

3. JAバンク基本方針にもとづく安定的な事業運営と信頼の確保

- (1) 貯金および貸出金の残高伸長と本店集中による効率的な余裕金運用に取り組みます。
- (2) マネロン・テロ資金供与対策として、リスクに応じた対策を講じることにより、組合員・利用者に安心を提供します。

4. 一体的な信用事業運営および統一的な事業展開

貯金・貸出金の金利や為替等信用関連手数料を統一し、県内均一のサービス提供に努めます。

5. 地域に応じた提案体制の構築

利用者の利便性や収益の確保等地域特性を勘案した最適な提案体制の構築に向け研究を進めます。

令和7年度 信用事業計画
(残高計画)

単位：百万円

	7年計画	6年見込	5年実績	6年対比	5年対比
貯金	1,830,263	1,812,213	1,833,361	101.0%	99.8%
貸出金	261,123	256,392	250,413	101.8%	104.3%
預金	1,454,084	1,455,165	1,486,103	99.9%	97.8%
有価証券	92,956	79,171	63,508	117.4%	146.4%

(平残計画)

単位：百万円

	7年計画	6年見込	5年実績	6年対比	5年対比
貯金	1,822,190	1,835,809	1,840,247	99.3%	99.0%
貸出金	258,095	253,305	245,558	101.9%	105.1%
預金	1,473,780	1,474,320	1,499,918	99.9%	98.3%
有価証券	82,834	75,942	68,010	109.1%	121.8%

共済部門方針

共済事業では、いつでも身近な存在として組合員・利用者一人ひとりに「寄り添い」、組合員・利用者のニーズを捉えた最適な保障・サービスと包括的な安心を「届け」、他事業との連携やJA事業活動を通じて農業・地域社会とより広く・より深く「繋がる」ことを実践し、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による「安心」と「満足」の提供に取り組みます。

重点実施事項

1. 「ひと・いえ・くるま・農業」という総合保障の提供

- (1) 近況確認やライフプランを踏まえた保障点検を行う「3Q訪問活動」を中心とした「寄り添う活動」を継続実施します。
- (2) 世帯内未加入者へ保障点検・情報提供活動を行う「はじまる活動」を実施します。

(3) 農家世帯への「3Q 訪問活動」では、農作業中の怪我、農業施設管理や出荷物に起因する賠償責任への備えなど農業保障点検を実施します。

2. 事故相談業務における迅速・均質なサービス提供

- (1) 支店担当者と地域本部の安心サポーターが連携した事故相談業務等のサービス提供に取り組めます。
- (2) 全支店担当者の現場急行・事故受付対応力強化を図ります。
- (3) 質の高い対応力の維持・強化を図り、さらなる満足度向上に取り組めます。

3. 自然災害発生時における損害調査体制の構築

県1JAとして損害調査体制を構築し、大規模災害時においても地域間連携による迅速な損害調査・共済金支払いを実施します。

4. デジタル化促進による利便性向上

契約者向けインターネットサービスである「Web マイページ」登録を促進し、Web 上での保障内容確認、災害時サポート、各種変更手続きなど利便性の提供に取り組めます。

5. JA ファンづくりの取り組み

「アンパンマン交通安全キャラバン」等を通じ、JA のファンづくりや交通安全の啓発活動等に取り組めます。

6. 共済事務処理拠点の集約化

- (1) 契約引受事務等を集約した共済事務センターと支店との円滑な連携によって早期の事務処理効率化に取り組めます。
- (2) 共済事務センターの支援により、支店での高品質なサービス提供に取り組めます。

7. 県域一体体制の保障提案・訪問体制への移行

保障提案・訪問体制強化に向けた LA 適正配置など県域一体推進体制を検討します。

令和7年度 共済事業計画

(単位：万ポイント)

	7年計画	6年見込	5年実績	6年対比	5年対比
生命・建物	2,459.0	2,682.0	2,975.0	91.6%	82.6%
年金	94.0	107.0	146.4	87.8%	64.2%
自動車	2,610.0	2,719.0	2,736.5	95.9%	95.3%
その他短期	1,024.0	1,051.0	1,094.8	97.4%	93.5%
合計	6,187.0	6,559.0	6,952.7	94.3%	88.9%

くらしの活動方針

地域コミュニティの活性化や組合員とのつながりを強化するため、地域本部や支店等を拠点に、くらしの活動や女性会等の組織活動を積極的に展開します。

また、組合員の拠り所となる支店づくりを目指して、支店等を拠点に、食農教育活動、文化活動、支店まつりなど様々な協同活動・地域貢献活動への取り組みを進めます。

重点実施事項

1. くらしの活動の充実

- (1) 地域本部を中心に、こども、女性、シニア世代を重点としたくらしの活動に継続して取り組みます。
- (2) 優良事例の横展開により、活動の内容の充実・平準化に取り組むとともに、県域での新たな活動の研究・検討を行います。

2. 支店協同活動の実施

- (1) 組合員の拠り所となる支店づくりに向け、支店協同活動に継続して取り組みます。
- (2) 組合員の協同活動への参加・参画を促進するため、全支店(ブロック単位を含む)で支店運営委員会等を設置・運営します。

3. 組合員組織活動の充実

- (1) 地域本部・支店等における利用者組織や青年部、女性会等の組合員組織活動を継続実施します。
- (2) 青年部・女性会の拡充・活性化計画策定に向けた検討を支援します。

4. 次世代組合員リーダーを対象とした学習の場づくり

次世代組合員リーダーを対象に協同組合運動を学ぶ場として、組合員大学の開校に向けた研究・検討を進めます。

5. 地域社会への貢献

- (1) 高齢者の見守り活動、環境や街の景観保全活動、農福連携への取り組みなど地域貢献活動に継続して取り組みます。
- (2) 地域貢献活動の現状把握を行うとともに、新JAとしての地域貢献活動のあり方・方向性について研究・検討します。

意思反映に関する方針

総代会、総代懇談会、地域運営委員会の設置・運営、組合員組織活動や日常の訪問活動などにより組合員との対話を徹底・強化し、地域の多様な組合員の声を JA 運営に反映します。

重点実施事項

1. 総代懇談会の設置・運営

地域本部ごとに総代懇談会を開催し、総代会付議事項の事前協議のほか JA の事業・運営に関する意見・要望等に関する対話・協議を行います。

2. 地域運営委員会の設置・運営

全地域本部に地域運営委員会を設置し、その運営等を通じて組合員の声を JA や地域本部の運営、事業活動等に反映します。

3. 支店運営委員会等の設置・運営

全支店(ブロック単位を含む)に支店運営委員会等を設置し、組合員の意思反映や JA の事業・運営に関する対話、支店の協同活動への参加・参画の促進等に取り組みます。

4. 利用者懇談会等の開催

A コープ利用者懇談会を全店舗で開催し、組合員・利用者の声を反映した店舗運営に取り組みます。

5. 准組合員の意思反映

日常の訪問活動のほか准組合員懇談会の設置・運営等、地域本部を中心とした准組合員との対話・意思反映に継続して取り組みます。

総務・管理部門方針

経営管理の高度化、内部統制・リスク管理の強化、財務基盤の充実、優秀な人材の確保・育成等を通じて安定した健全な経営を確保するとともに、事業や活動と連携した効果的な広報活動の展開により、県内外における新JAのブランド価値高揚に取り組みます。

重点実施事項

1. 経営基盤の強化

- (1) 旧JAの決算結果に基づき適切に財産の引継を行うとともに、目的積立金の設定・活用により、経営の安定化に努めます。
- (2) 経営基盤強化に向けた取り組みを各地域本部において継続し、経営収支の確保に努めます。
- (3) 事業モデルの転換、新規事業開拓、各部門・地域本部と連携した経営改善等、安定した経営の実現に向け研究・検討を行います。

2. 内部管理態勢の強化・確立

- (1) 関係法令はもとより社会的規範を遵守する組織風土の醸成等を通じ、コンプライアンス経営を徹底します。
- (2) リスクの洗い出しと評価、定期的な点検活動の実施等によりリスクマネジメントの強化に努めるとともに、内部統制プロセスの遵守と監視・検証の徹底等を通じ、内部統制を強化します。
- (3) 監事監査、公認会計士監査とも連携し、子会社も含め効果的な内部監査の実施に取り組みます。

3. 経営管理の強化

- (1) 事業計画を着実に実践するため、JA全体、部門別、場所別など各段階における目標・実績管理を徹底します。
- (2) 新JAとしての経営理念・ビジョンの確立とそれを踏まえた中長期経営戦略の策定に向け、検討体制や検討スケジュール等の検討・準備を進めます。
- (3) 子会社の適切な管理に向け、管理体制の整備や管理手法の構築に取り組みます。

4. 財務の安定化

- (1) 目的積立金制度を活用し、内部留保の充実・強化と経営の安定性確保に努めます。
- (2) 中長期的な施設整備計画の策定及び共同利用施設の広域利用や再編等について検討します。

5. 人材の確保・育成

- (1) 採用活動の一元化と活動内容の充実・強化により、人材の確保に取り組みます。
- (2) 教育研修制度と人事制度の効果的な運用により、組合員や地域の期待と信頼に応える優秀な人材の育成を図ります。

6. 職場の活性化

風通しの良い明るい職場風土づくりに努めるとともに、職場活性化に向けた方策の研究・検討に取り組みます。

7. 広報対策

- (1) 組合員との一層の関係強化に向け、地域性も取り入れた広報誌を毎月発行します。
- (2) JA の理解促進等に向け、コミュニティ紙の発行や SNS など多様な媒体を活用した情報発信を強化するとともに、組合員・利用者との新たなコミュニケーションツールの研究・検討に取り組みます。
- (3) 県内外の消費者に向け、販売部門と連携した農産物プロモーションを展開するとともに、販売戦略と連動したマーケティング広報の研究・検討を行います。

8. 情報システム対策

- (1) 組合員の営農活動を支援する営農販売情報システムの導入に向け、具備する機能等の検討を進めます。
- (2) 次期会計システム等への安全な移行に向けた体制整備や事前準備に取り組みます。
- (3) 業務の効率化や経営管理の高度化等に向けたデジタル技術の活用について研究・検討を進めるとともに、DX の活用をさらに促進するための情報化体制について検討します。

JA わかやま自己改革工程表(文章編)

JA わかやまは、合併前より、それぞれの JA で組合員との徹底した対話に基づいて、「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成 30 年に実施した「JA の自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

新生 JA わかやまにおいても、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを継続し、農業所得の向上に向けて、有利販売と生産コスト低減等に取り組むほか、JA 経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる進化を目指しています。

今後とも、地域になくってはならない JA であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目は KPI 設定】

- 1 訪問活動や総代懇談会、地域運営委員会、組合員組織活動等を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等と着実な実践により、改革の目的である「農業所得の向上」の実現に取り組めます。
 - ・組合員・組合員子弟・新規就農者を対象として、次のことに取り組めます。
 - ア. 農業振興支援制度を活用した生産拡大、就農支援
 - ・組合員を対象として、次のことに取り組めます。
 - ア. 無料職業紹介事業による労働力の確保支援
 - ・担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組めます。
 - ア. 主要品目の対策価格設定による価格低減
 - ・多様な担い手などを対象として、次のことに取り組めます。
 - ア. インターネット販売や業務用果実・野菜の取扱拡大による直接販売の強化
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCA サイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や総代懇談会、地域運営委員会、組合員組織活動のみならず、地域に根ざした JA を目指して日常の訪問活動や利用者懇談会等を通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展をともに支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となった JA 運営を実現します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の基本目標である「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現につながるよう取り組めます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内を取り巻く環境は、人口減少・高齢化が進展している中、農業従事者の減少と高齢化、これに伴う耕作放棄地の増加等により農業生産基盤の脆弱化に歯止めがかからない状況です。

こうした情勢のなか、JA わかやまでは、経営基盤強化に向けた取り組みや経営管理の強化を通じて、健全で持続性のある経営を確保するとともに、より盤石な経営基盤のもと、将来にわたり、県内農業の振興と地域の活性化に取り組めます。

JAわかやま自己改革工程表(数値編)

重点目標・成果指標・目標値

農業生産基盤対策

農業振興支援制度を活用した支援

対象者：農家組合員

令和7年度目標 新規就農者確保：120人

無料職業紹介事業による労働力の確保支援

対象者：農家組合員

令和7年度目標 マッチング件数：350件

農業所得の向上・農業生産の拡大

主要品目の対策価格設定による価格低減

対象者：担い手経営体や中核的担い手

令和7年度目標

- ・農業主要品目のコスト低減額：230,000千円
- ・肥料主要品目のコスト低減額：30,000千円

インターネット販売や業務用果実・野菜の取扱拡大による直接販売の強化

対象者：多様な担い手

令和7年度目標

- 【インターネット販売】
 - ・JAタウン取扱高：2億円、他社サイト取扱高：1億円
- 【業務用果実の販売】
 - ・青梅：7,500t、桃：250t、みかん：8,600t、
 - 八朔：550t、夏みかん：150t
- 【業務用野菜の販売】
 - ・キャベツ：300t、白菜：250t、玉ねぎ：250t、
 - レタス：150t、乾燥山椒：75t

輸出の拡大

対象者：多様な担い手

令和7年度目標

- 【輸出取扱目標：6億円】
 - ・青梅：0.2億円、桃：3.5億円、柿1.2億円
 - みかん：1億円、野菜等0.1億円

経営基盤の確立・強化

経営基盤強化対策の実践や経営管理の強化による安定した経営の実現

令和7年度目標

各地域本部事業目標の達成

対話・意思反映

項目	令和7年度計画
①地域運営委員会の運営(回数)	4回
②支店運営委員会の設置	全支店設置
③Aコープ利用者懇談会の開催(回数)	6回以上

第 1 期 総合財務計画

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 信用事業資産	1,814,267	1 信用事業負債	1,835,194
(1) 現金	7,185	(1) 貯金	1,830,263
(2) 預金	1,454,084	(2) その他の信用事業負債	4,931
(3) 有価証券	84,718		
(4) 貸出金	261,123	2 共済事業負債	3,952
(5) その他の信用事業資産	7,157		
		3 経済事業負債	17,194
2 共済事業資産	14	(1) 経済事業未払金	13,258
		(2) 経済受託債務	3,639
3 経済事業資産	25,808	(3) その他の経済事業負債	297
(1) 経済事業未収金	14,885		
(2) 棚卸資産	7,061	4 雑負債	6,959
(3) その他の経済事業資産	3,862		
		5 諸引当金	3,823
4 雑資産	8,558		
		6 再評価に係る繰延税金負債	3,234
5 固定資産	54,685		
(減価償却累計額)	(54,410)	負債の部合計	1,870,356
		(純 資 産 の 部)	
6 外部出資	71,669	1 組合員資本	109,060
		(1) 出資金	28,161
7 繰延税金資産	1,673	(2) 資本準備金	13,103
		(3) 利益剰余金	68,006
		(4) 処分未済持分	▲ 210
		2 評価・換算差額等	▲ 2,742
資産の部合計	1,976,674	純資産の部合計	106,318
		負債及び純資産の部合計	1,976,674

総合収支計画

(単位：百万円)

	令和7年度計画(A)	経営計画(B)	差額(A)-(B)	備考
信用事業総利益	9,773	9,220	553	金利上昇等：▲3億円 信連出資配当相当：7.8億円
共済事業総利益	4,682	4,726	▲44	
購買事業総利益	3,435	3,587	▲152	県農からの事務委託費含む
Aコープ事業総利益	2,400	2,580	▲180	
販売事業総利益	3,851	3,969	▲118	県農からの事務委託費含む
F M事業総利益	930	682	248	直接費用を管理費で処理
加工事業総利益	420	636	▲216	
利用事業総利益	69	33	36	
宅地等供給事業総利益	1	1	0	
葬祭事業総利益	406	390	16	
その他事業総利益	157	170	▲13	
指導事業総利益	▲439	▲679	240	農業振興支援制度：250
事業総利益	25,685	25,315	370	
事業管理費	25,018	24,736	282	
うち人件費	17,128	16,858	270	職員の処遇調整等 (中央会・県農職員の人件費含む)
うち減価償却費	2,012	2,253	▲242	
事業利益	667	578	89	
事業外収益	988	1,979	▲991	信連出資配当相当：▲7.8億円
事業外費用	774	1,013	▲239	合併費用：3億円 合併時の広報対策：3億円
経常利益	881	1,544	▲663	
特別利益	4	0	4	
特別損失	12	0	12	
税引前当期利益	873	1,544	▲671	
法人税・住民税及び事業税	262			
当期剰余金	611			
目的積立金取崩額	939			
当期末処分剰余金	1,550			

(参考) 目的積立金取崩額の明細 (百万円)

- ・農業振興積立金 250
- ・合併費用償却積立金 329
- ・広報対策積立金 300
- ・農産物消費宣伝活動積立金 60

939

《わかやま地域本部》

基本方針

地域農業の振興と暮らしやすい地域社会の実現のため、自ら考え行動できる人材の育成に取り組み、支店・営農センターの相談機能を強化します。

また、正・准組合員との対話に基づく組織基盤のもと、組合員・地域の皆様から必要とされるJAをめざし「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本とした不断の自己改革に取り組みます。

実施事項

1. 営農指導事業

- (1) 地域特性を活かした品目の栽培指導を強化し、高品質安定生産技術の普及に努めます。
- (2) 生産基盤・生産振興の強化に向け「農業振興支援制度」を活用し、生産者支援に取り組みます。

2. 販売事業

- (1) 「オール和歌山」による販売事業を展開し、農産物の有利販売に取り組みます。
- (2) 多様な販売チャネルへの対応による農業所得の向上を目指します。

3. 購買事業

- (1) 訪問・面談活動を強化し、組合員のニーズに対応したコスト低減資材の普及に取り組みます。

4. 信用事業

- (1) 農業メインバンクとして、事業間の連携を強化し、農業の持続的発展を応援します。
- (2) 多様なニーズに対応し、皆様に頼られる地域金融機関を目指します。

5. 共済事業

- (1) 3Q 訪問活動を通じ、次世代層との取引拡大及び既契約者の保障充実に努めます。
- (2) あらゆる事故・災害に対応できるよう、専門知識の習得・相談機能の強化を図ります。

6. くらしの活動

- (1) 各ブロックの営農センター・支店を核として、組合員・地域住民とのつながり強化に取り組みます。
- (2) 「食」と「農」を通じた地域貢献活動に取り組みます。

わかやま地域本部 自己改革工程表(数値編)

重点目標

成果指標・目標値

農業所得の向上・農業生産の拡大

主力品目野菜の契約取引を通じた売上増加		令和7年度
対象者：生産部会員	想定 売上増加効果	販売目標
令和7年度 450t	市場単価+ 50円/kg	450t
優良苗の供給による生産活動支援		令和7年度
対象者：生産者、担い手	想定 労力軽減効果	販売目標
令和7年度 73,000枚	育苗時間 14時間減/10a	73,000枚
肥料の銘柄集約によるコスト低減		令和7年度
対象者：生産者、担い手	想定 コスト低減効果	目標
令和7年度 63,000袋	75円~100円/袋	63,000袋

経営基盤の確立・強化

信用事業貸付残高		令和7年度
令和7年度	76,320百万円	76,320百万円

対話・意思反映

項目	令和7年度計画
正組合員への訪問・対話(人数) ※1	61,300人
准組合員への訪問・対話(人数) ※2	51,000人
集落別座談会(回数、出席人数)	79回、1,000人
准組合員懇談会(回数、出席人数)	1回、15人
ブロック運営委員会(回数、出席人数)	10回、90人

※1：「正組合員」は、営農センター職員(営農指導員・経済渉外担当)の訪問先と支店職員(渉外担当)の定期積金集金先の累計値です。

※2：「准組合員」は、定期積金集金先の累計値です。

販売事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
果実	272,000	260,890	256,146	104.3%	106.2%
野菜	2,616,000	2,759,228	2,623,113	94.8%	99.7%
米・麦	436,000	369,944	307,695	117.9%	141.7%
畜産					
花き	26,000	23,871	27,773	108.9%	93.6%
林産物					
その他					
小計	3,350,000	3,413,933	3,214,727	98.1%	104.2%
F M	510,000	510,000	524,233	100.0%	97.3%
合計	3,860,000	3,923,933	3,738,960	98.4%	103.2%

購買事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
肥料	367,000	360,000	342,742	101.9%	107.1%
農薬	217,000	214,000	204,356	101.4%	106.2%
飼料			3,914		0.0%
農業機械	87,000	81,000	164,213	107.4%	53.0%
施設資材	422,000	400,000	396,762	105.5%	106.4%
生産資材計	1,093,000	1,055,000	1,111,987	103.6%	98.3%
自動車			38,786		0.0%
燃料	125,000	132,000	116,725	94.7%	107.1%
生活用品	201,000	178,000	173,183	112.9%	116.1%
食料品	384,000	361,900	322,292	106.1%	119.1%
生活資材計	710,000	671,900	650,986	105.7%	109.1%
合計	1,803,000	1,726,900	1,762,973	104.4%	102.3%

信用事業

(単位：百万円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
貯金	368,500	363,000	372,278	101.5%	99.0%
貸出金	76,320	73,600	72,362	103.7%	105.5%

共済事業

(単位：万ポイント)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
生命・建物	470.0	500.0	358.1	94.0%	131.2%
年金	15.0	15.0	4.4	100.0%	340.9%
自動車	270.0	272.4	266.4	99.1%	101.3%
その他短期	100.0	105.9	110.0	94.4%	90.9%
合計	855.0	893.3	739.1	95.7%	115.6%

※千ポイント未満切捨てのため、共済種類合計値と合計欄は一致しないことがあります。

(単位：百万円)

		R7 計画	経営計画	増減
事業 総利益	信用	2,045	1,953	92
	共済	623	650	▲27
	購買	252	207	45
	Aコープ	0	0	0
	販売	71	75	▲4
	F M	76	77	▲1
	加工	7	14	▲7
	利用	0	0	0
	宅建	0	0	0
	葬祭	0	0	0
	その他	1	1	0
	指導	▲16	▲16	0
	計	3,059	2,961	98
事業管理費		2,698	2,704	▲6
	人件費	1,869	1,907	▲38
	減価償却費	145	155	▲10
事業利益		361	257	104
事業外収益		30	148	▲118
事業外費用		1	2	▲1
経常利益		390	403	▲13
特別利益		0	0	0
特別損失		1	1	0
税引前当期利益		389	402	▲13

《ながみね地域本部》

基本方針

JA 自己改革に継続的に取り組むとともに、環境の変化を踏まえた経営基盤の確立に取り組めます。また、生産基盤の強化と農業所得の向上に努め、組合員及び利用者の皆様から選ばれる存在であるよう取り組みを進めます。

実施事項

1. 営農指導事業

- (1) 持続可能な魅力ある農業の実現と農業所得の向上に取り組めます。
- (2) 新規就農者・労働力の確保と生産基盤の整備・省力化に取り組めます。

2. 販売事業

- (1) 「オール和歌山」による販売事業の展開を通じ、有利販売に取り組むとともに、安定した出荷量を確保するため、共販への加入推進に取り組めます。
- (2) 多様な販売チャネルへの対応や「とれたて広場」を核とした地産地消の拡大に取り組めます。

3. 購買事業

- (1) 予約購買を基本に組合員(利用者)のニーズに対応したコスト低減資材の提供に努めます。
- (2) 地域農業に密着した購買事業を展開します。

4. 信用事業

- (1) 地域農業とくらしを支え、総合事業の強みである組合員・利用者との多様な接点を活かし、対面と非対面の両面を活用した金融商品・サービスの提供に取り組めます。
- (2) 業務の合理化と効率化により経営基盤を強化し、リスク管理の徹底とマネロン対策により組合員・利用者に安心を届けます。

5. 共済事業

- (1) 「3Q 訪問活動・はじまる活動」の実践を通じ、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障の提案により、組合員・利用者へ「安心」と「満足」を提供します。
- (2) 組合員・利用者のくらしに寄り添う接点の創出やデジタルを活用した接点の構築により、JA のファンづくりに取り組めます。また、組合員・利用者本位の事業運営により、利用者満足度向上に取り組めます。

6. くらしの活動

- (1) 地域の特性を活かしたくらしの活動により、地域活性化に継続して取り組めます。
- (2) 支店協同活動や組合員組織活動を継続し、組合員とのつながりを強化します。

ながみね地域本部 自己改革工程表(数値編)

重点目標

成果指標・目標値

農業所得の向上・農業生産の拡大

ブランド商材の出荷量拡大を通じた売上増加		令和7年度
対象者：部会組織	想定 売上増加効果	目標
令和7年度 650t	1kgあたり 100円	650t

ゆら早生取扱量拡大を通じた売上増加		令和7年度
対象者：部会組織	想定 売上増加効果	目標
令和7年度 400t	1kgあたり 100円	400t

地区配合や粒状配合の供給拡大を通じたコスト低減		令和7年度
対象者：中核的担い手や多様な担い手	想定 コスト低減効果	目標
令和7年度 24,000袋	1袋あたり 100円	24,000袋

地域の活性化

農業振興の応援団の拡大		令和7年度
収穫体験を通じた食農教育活動の拡大		目標
令和7年度 参加者 400人		400人

地域活性化に向けた活動の拡大		令和7年度
男の道楽塾・1歩2歩散歩ウォーク等ふれあい活動の参加促進		目標
令和7年度 参加者 120人		120人

経営基盤の確立・強化

貸出金残高の進捗管理		令和7年度
継続的な進捗管理による安定的な事業運営の確立		目標
令和7年度 貸出金残高目標 11,174百万円		11,174百万円

対話・意思反映

項目	令和7年度計画
総代懇談会(回数)	2回
地区別懇談会(回数)	3回
地域運営委員会(回数)	4回
支店運営委員会(回数)	8回
各センターでの講習会等(回数)	80回

販売事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
果実	2,182,199	2,091,202	2,421,750	104.4%	90.1%
野菜	593,110	509,616	627,130	116.4%	94.6%
米・麦	8,400	10,651	11,143	78.9%	75.4%
畜産	18,590	19,957	22,316	93.2%	83.3%
花き	27,214	19,684	26,201	138.3%	103.9%
林産物					
その他					
小計	2,829,513	2,651,110	3,108,540	106.7%	91.0%
F M	911,490	905,200	903,509	100.7%	100.9%
合計	3,741,003	3,556,310	4,012,049	105.2%	93.2%

購買事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
肥料	234,620	220,750	227,689	106.3%	103.0%
農薬	284,200	331,157	324,025	85.8%	87.7%
飼料	20,500	20,513	20,613	99.9%	99.5%
農業機械	140,400	153,493	161,788	91.5%	86.8%
施設資材	187,100	181,398	228,172	103.1%	82.0%
生産資材計	866,820	907,311	962,287	95.5%	90.1%
自動車	5,000	4,960	9,074	100.8%	55.1%
燃料	18,550	18,810	20,098	98.6%	92.3%
生活用品	101,000	89,669	109,475	112.6%	92.3%
食料品	65,000	63,517	65,674	102.3%	99.0%
生活資材計	189,550	176,956	204,321	107.1%	92.8%
合計	1,056,370	1,084,267	1,166,608	97.4%	90.6%

信用事業

(単位：百万円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
貯金	143,149	141,449	141,768	101.2%	101.0%
貸出金	11,174	10,954	10,982	102.0%	101.7%

共済事業

(単位：万ポイント)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
生命・建物	160.0	172.3	216.5	92.8%	73.9%
年金	10.0	10.0	14.9	100.0%	67.1%
自動車	220.0	242.4	234.6	90.7%	93.7%
その他短期	76.0	77.5	77.5	98.0%	98.0%
合計	466.0	502.2	543.7	92.7%	85.7%

※千ポイント未満切捨てのため、共済種類合計値と合計欄は一致しないことがあります。

(単位：百万円)

		R7 計画	経営計画	増減
事業 総 利 益	信用	693	692	1
	共済	347	351	▲4
	購買	226	170	56
	Aコープ	0	0	0
	販売	190	192	▲2
	F M	137	45	92
	加工	0	0	0
	利用	0	0	0
	宅建	0	0	0
	葬祭	0	0	0
	その他	3	5	▲2
	指導	▲15	▲18	3
	計	1,581	1,437	144
事業管理費		1,456	1,320	136
	人件費	997	948	49
	減価償却費	123	118	5
事業利益		125	117	8
事業外収益		36	88	▲52
事業外費用		9	10	▲1
経常利益		152	195	▲43
特別利益		0	0	0
特別損失		0	0	0
税引前当期利益		152	195	▲43

《紀の里地域本部》

基本方針

国際協同組合年を契機として、組合員との対話と協同活動の実践を基軸に、将来にわたる地域農業の振興と組合員・地域の負託に応えられる JA 事業・運営に取り組みます。

実施事項

1. 営農指導事業

- (1) 農業所得の向上に向け、品目別組織と一体となった生産販売戦略を実践します。
- (2) 担い手の育成(確保)と優良農地の維持、労働力確保対策に取り組み、持続可能な地域農業の振興を図ります。
- (3) 補助事業の有効活用と農業振興支援制度による生産者支援を行います。

2. 販売事業

- (1) 多様な販売方式による重点販売先への安定供給を実施することにより、農業所得の向上に取り組みます。
- (2) ファーマーズマーケットを核とした消費者との交流により、「農産物」の適正価格醸成に努めます。
- (3) 県下一体となったプロモーションを通じ、農産物の価値・魅力を伝えていきます。

3. 購買事業

- (1) 予約購買を基本とした生産資材のコスト低減と安定供給に努めます
- (2) 最新の営農情報の発信拠点として、営農経済センター機能の充実を図ります。
- (3) 地域特性に応じた省力・労力軽減資材やスマート農機の提案と普及拡大に努めます。

4. 信用事業

- (1) 農業を基軸とし、くらしに寄り添い資産形成に寄与する金融総合サービスを提供します。
- (2) 対面と非対面(デジタル)が融合したつながり強化に取り組み、組合員・利用者の満足度向上と新たなファンづくりを目指します。

5. 共済事業

- (1) 組合員・利用者を第一に考えた3Q訪問活動を強化し、「農業・ひと・いえ・くるま」の総合保障による「安心」と「満足」をお届けします。
- (2) 対面と非対面(デジタル)が融合した活動を通じ、組合員・利用者の満足度向上と新たなファンづくりによる事業基盤の維持・拡大を目指します。

6. くらしの活動

- (1) 積極的な対話活動の実践による組合員の意思反映、参加・参画に努めます。
- (2) 支店を拠点とした各組織活動の継続実施により地域社会への貢献に取り組みます。

紀の里地域本部 自己改革工程表 (数値編)

重点目標		成果指標・目標値
農業所得の向上・農業生産の拡大		
直接販売の強化による流通コスト等の削減		令和7年度
対象者：販売農家	想定 コスト低減効果	販売目標
令和7年度 300百万円	流通コスト等 10%削減	300百万円
輸出拡大による売上増加		令和7年度
対象者：販売農家	想定 売上増加効果	目標
令和7年度 450t	桃:キロ価格効果+ 420円 柿:キロ価格効果+ 50円	450t
銘柄集約肥料の取扱拡大を通じたコスト低減		令和7年度
対象者：農業者	想定 コスト低減効果	目標
令和7年度 4,400袋	1袋あたり 200~900円	4,400袋
地域の活性化		
地域貢献・食農教育・農業体験・子育て応援等の活動拡大		令和7年度
令和7年度	19,000人	目標 19,000人
経営基盤の確立・強化		
「農業」と「暮らし」を一体的に支援する体制と災害時等の事業継続拠点となる支店併設型地域本部の建設		令和7年度
令和7年度	支店併設型地域本部建設の実施設計	目標 実施設計
野菜・花きの一元販売と人材育成		令和7年度
令和7年度	野菜・花きの販売強化	目標 実施
対話・意思反映		
項目	令和7年度計画	
外務デーによる組合員への訪問・対話(毎月実施・人数)	正：6,900人 准：980人	
総代懇談会(回数、出席延べ人数)	2回、230人	
地区別懇談会(回数、出席人数)	50回、1,000人	
地域運営委員会(回数、出席人数)	4回、136人	
支店運営委員会(回数、出席人数)	12回 正：120人 准：24人	
准組合員懇談会(回数、出席人数)	年1回、30人	

販売事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
果実	7,837,900	7,096,682	7,979,359	110.4%	98.2%
野菜	438,800	434,494	496,057	101.0%	88.5%
米・麦	255,500	223,050	199,759	114.5%	127.9%
畜産					
花き	222,800	203,387	241,719	109.5%	92.2%
林産物					
その他	105,000	121,910	215,445	86.1%	48.7%
小計	8,860,000	8,079,523	9,132,339	109.7%	97.0%
F M	2,850,000	3,104,620	3,130,074	91.8%	91.1%
合計	11,710,000	11,184,143	12,262,413	104.7%	95.5%

購買事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
肥料	500,000	504,750	532,522	99.1%	93.9%
農薬	505,500	510,000	479,798	99.1%	105.4%
飼料	1,700	1,850	1,856	91.9%	91.6%
農業機械	126,300	103,000	125,016	122.6%	101.0%
施設資材	330,000	323,400	308,909	102.0%	106.8%
生産資材計	1,463,500	1,443,000	1,448,101	101.4%	101.1%
自動車			9		0.0%
燃料	179,300	182,000	177,339	98.5%	101.1%
生活用品	165,000	170,000	175,189	97.1%	94.2%
食料品	115,000	103,000	106,887	111.7%	107.6%
生活資材計	459,300	455,000	459,424	100.9%	100.0%
合計	1,922,800	1,898,000	1,907,525	101.3%	100.8%

信用事業

(単位：百万円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
貯金	229,194	228,385	230,654	100.4%	99.4%
貸出金	31,745	31,473	30,780	100.9%	103.1%

共済事業

(単位：万ポイント)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
生命・建物	248.0	201.8	196.2	122.8%	126.4%
年金	15.0	11.0	12.8	136.3%	117.1%
自動車	339.0	348.6	345.2	97.2%	98.2%
その他短期	143.0	160.7	155.9	88.9%	91.7%
合計	745.0	722.1	710.3	103.1%	104.8%

※千ポイント未満切捨てのため、共済種類合計値と合計欄は一致しないことがあります。

(単位：百万円)

		R7 計画	経営計画	増減
事業 総利益	信用	1,099	1,102	▲ 3
	共済	513	475	38
	購買	375	280	95
	A コープ	0	0	0
	販売	722	722	0
	F M	336	147	189
	加工	0	0	0
	利用	34	0	34
	宅建	1	1	0
	葬祭	0	0	0
	その他	3	1	2
	指導	▲ 14	▲ 13	▲ 1
計	3,069	2,715	354	
事業管理費		2,735	2,506	229
	人件費	1,746	1,777	▲ 31
	減価償却費	340	308	32
事業利益		334	209	125
事業外収益		146	246	▲ 100
事業外費用		51	54	▲ 3
経常利益		429	401	28
特別利益		0	0	0
特別損失		0	1	▲ 1
税引前当期利益		429	400	29

《紀北地域本部》

基本方針

果樹を中心とした産地づくりに努めるとともに、JA 自己改革に継続的に取り組むことで組合員、地域との関係を強化し、組合員、利用者のみなさまの満足度向上をはかります。

実施事項

1. 営農指導事業

- (1) 日本一の柿産地を維持するため、農家個々の労働力にあった品種構成の改善指導、出荷量の維持対策、個性化商品の生産拡大に取り組みます。
- (2) 担い手塾やトレーニングファーム事業を中心に新規就農者支援への取り組み、農業労働力が不足するなか無料職業紹介事業により求職者の掘り起こしを実施し労働力確保に取り組みます。

2. 販売事業

- (1) 「オール和歌山」による販売事業の展開を通じ、市場集約等による重点市場での販売強化、流通コスト低減、選果基準外品の販売強化、準基幹品目の取扱拡大に取り組みます。
- (2) ファーマーズマーケット間の連携強化により、やっちゃん広場店舗内の商品充実と、インショップ・インターネット販売等、販売機会の拡大に取り組みます。

3. 購買事業

- (1) 組合員・利用者のニーズに対応した省力化農機・労力軽減機器の普及提案とコスト低減資材の普及、予約購買活動の強化による安定供給に努めます。
- (2) 組合員とのつながりを強化し組合員が安心して利用できる環境づくりに取り組みます。

4. 葬祭事業

- (1) 時代の流れに順応した葬儀施行の提案と、利用者の満足度向上に取り組みます。

5. 信用事業

- (1) 組合員・利用者のニーズに応え、安心してご利用いただける地域金融機関としての役割を果たします。
- (2) 持続可能な経営基盤を支え、地域金融機能を発揮する人材の育成を目指します。

6. 共済事業

- (1) 「3Q 訪問活動」を通じ、組合員・利用者のあらゆる相談に応じ、ニーズに合わせた保障を提供します。
- (2) 子どもたちの文化・スポーツ活動・交通安全活動への貢献を通じ、新たな JA ファンづくりを進めます。

7. 暮らしの活動

- (1) 持続可能な社会の実現に向け、環境・文化・福祉等に貢献する諸活動を充実・強化して取り組みます。

紀北地域本部 自己改革工程表(数値編)

重点目標

成果指標・目標値

農業所得の向上・農業生産の拡大

生産者所得のランクアップ		令和7年度
対象者：全生産者	想定 売上増加効果	目標
令和7年度 販売金額(振込) 300万円以上	36%	36%
インショップ・インターネット販売強化		令和7年度
対象者：全生産者	想定 売上増加効果	目標
令和7年度 販売金額：25,000千円	25,000千円	25,000千円
肥料引き取り値引きによるコスト削減		令和7年度
対象者：組合員	想定 コスト低減効果	目標
令和7年度 引き取り 10.8万袋	1袋あたり平均 40円	10.8万袋

地域の活性化

持続可能な「環境・食と農・地域」への取り組み		令和7年度
令和7年度	SDGs理念に沿った活動の展開 (緑のカーテン運動・フードバンク支援等)	目標 15回

経営基盤の確立・強化

ライフイベントへの的確な提案でのローン普及拡大		令和7年度
令和7年度	住宅ローン 90件 小口(カー・教育)ローン 190件獲得	目標 住宅 90件 小口 190件

対話・意思反映

項目	令和7年度計画
支店運営委員会(回数、出席人数)	2回、350人
総代懇談会(回数、出席人数)	2回、160人
地域運営委員会(回数、出席人数)	4回、100人
認定農業者との対話集会(回数、出席人数)	1回、30人
准組合員モニターとの意見交換会(回数、出席人数)	2回、20人
青年部との対話集会(回数、出席人数)	2回、30人
女性会地域本部役員との対話集会(回数、出席人数)	1回、10人
フレッシュミズとの対話集会(回数、出席人数)	1回、10人
3Q訪問活動(共済事業)	8,000人以上

販売事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
果実	5,931,300	5,564,775	5,899,300	106.6%	100.5%
野菜	36,200	42,934	46,109	84.3%	78.5%
米・麦	22,500	16,700	25,267	134.7%	89.0%
畜産					
花き	10,000	11,879	14,455	84.2%	69.2%
林産物					
その他			279,158		0.0%
小計	6,000,000	5,636,288	6,264,289	106.5%	95.8%
F M	1,050,000	1,020,000	1,058,467	102.9%	99.2%
合計	7,050,000	6,656,288	7,322,756	105.9%	96.3%

購買事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
肥料	225,000	229,000	248,113	98.3%	90.7%
農薬	305,300	313,000	316,493	97.5%	96.5%
飼料	600	1,000	329	60.0%	182.4%
農業機械	119,700	121,000	109,691	98.9%	109.1%
施設資材	125,000	130,000	131,638	96.2%	95.0%
生産資材計	775,600	794,000	806,264	97.7%	96.2%
自動車	18,000	18,000	18,884	100.0%	95.3%
燃料	750,000	790,000	746,081	94.9%	100.5%
生活用品	209,000	210,000	168,004	99.5%	124.4%
食料品	48,000	48,000	33,120	100.0%	144.9%
生活資材計	1,025,000	1,066,000	966,089	96.2%	106.1%
合計	1,800,600	1,860,000	1,772,353	96.8%	101.6%

信用事業

(単位：百万円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
貯金	222,000	220,000	222,367	100.9%	99.8%
貸出金	20,100	20,000	19,915	100.5%	100.9%

共済事業

(単位：万ポイント)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
生命・建物	256.0	383.0	416.3	66.8%	61.4%
年金	13.0	21.0	33.9	61.9%	38.3%
自動車	314.0	358.4	371.1	87.6%	84.6%
その他短期	137.0	141.0	144.8	97.1%	94.6%
合計	720.0	903.4	966.2	79.6%	74.5%

※千ポイント未満切捨てのため、共済種類合計値と合計欄は一致しないことがあります。

(単位：百万円)

		R7 計画	経営計画	増減
事業 総利益	信用	1,105	1,043	62
	共済	609	616	▲7
	購買	369	323	46
	Aコープ	0	0	0
	販売	319	282	37
	F M	160	190	▲30
	加工	0	0	0
	利用	3	4	▲1
	宅建	0	0	0
	葬祭	220	220	0
	その他	13	19	▲6
	指導	▲19	▲20	1
	計	2,779	2,677	102
事業管理費		2,484	2,542	▲58
	人件費	1,645	1,734	▲89
	減価償却費	234	241	▲7
事業利益		295	135	160
事業外収益		100	188	▲88
事業外費用		5	5	0
経常利益		390	318	72
特別利益		0	0	0
特別損失		5	5	0
税引前当期利益		385	313	72

《ありだ地域本部》

基本方針

魅力ある力強い農業を実現するため、「有田みかん」と「農業」を核とした、持続可能な地域農業の振興と農業所得の向上に取り組みます。

また、地域に根ざしたJA運営を行うため、組合員・利用者の意思反映を通じた組織基盤の強化とともに、事業計画の着実な実践により経営基盤の確立に取り組みます。

実施事項

1. 営農指導事業

(1) 地域農業の振興と農業所得の向上に向け、地域農業振興計画に基づく戦略・計画を実践するとともに、生産技術に関する情報発信機能の強化や新たに創設する「農業振興支援制度」を活用した生産者支援を行います。

2. 販売事業

- (1) 直営選果場の組織力・生産力を活かした機能の発揮により、販売体制を強化し名実ともに「日本一有田みかん」の産地形成に取り組みます。
- (2) 「オール和歌山」による販売の強化に向け、県域一元販売、一体販売への移行等にかかる検討・協議に取り組みます。

3. 購買事業

- (1) 生産コスト低減資材や労働力軽減の提案・普及に取り組みます。
- (2) くらしをサポートする生活関連商品の提案と提供に取り組みます。

4. 信用事業

- (1) 農業と地域社会に貢献する商品・サービスの提供に取り組みます。
- (2) 地域金融機関としての機能発揮に取り組みます。

5. 共済事業

- (1) 3Q訪問活動の徹底により、より広く・より深く「繋がる」ことで「安心」と「満足」の提供に取り組みます。
- (2) 事故相談業務における契約者対応力の強化により、利用者満足度向上に取り組みます。

6. くらしの活動

- (1) 地域を支えるJAの機能発揮と、地域の特性を活かした様々なくらしの活動の充実に取り組みます。

ありだ地域本部 自己改革工程表 (数値編)

重点目標		成果指標・目標値
農業所得の向上・農業生産の拡大		
消費者ニーズの高い品種への改植助成金の支出		令和7年度
対象者：担い手経営体や中核担い手など	想定 売上増加効果	目標
令和7年度 ゆら早生 10,000本 丹生系 1,500本 あおさん 500本	1本当たり上限苗木代の30%	12,000本
ファーマーズマーケット「ありだっこ」の販売力強化		令和7年度
対象者：組員・利用者等	想定 売上増加効果	目標
令和7年度 柑橘類等の通年販売による販売力強化	Eコマース販売高80百万円(前年比200%)	790百万円
レンタル農機(樹木粉碎機等)の普及拡大		令和7年度
対象者：担い手経営体や中核担い手など	想定 コスト削減効果	目標
令和7年度 150日	チップーレンタル料価格差1日当たり▲8,140円	150日
経営基盤の確立・強化		
販売品販売高の拡大		令和7年度
令和7年度	温州ミカンの責任産地としての役割を果たすため、AQ選果場の機能発揮に向けた検討開始	目標 選果施設の再整備に向けた検討
システム導入による事務効率化		令和7年度
令和7年度	新たな信用業務システム導入による事務改革(利便性向上・事務効率化・コスト削減)	目標 R7年6月管内支店顧客用タブレット運用開始(スマイルナビ導入)各支店2台
対話・意思反映		
項目	令和7年度計画	
地域運営委員会の設置・開催(回数)	年4回	
支店運営委員会の設置・開催(回数)	年2回	
組員訪問活動(正組員・准組員)(回数)	年間12回 管内組員全世帯(12,220世帯)	
女性会との対話(回数)	年1回 女性会地域本部役員、フレッシュミズ代表	

販売事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
果実	10,627,273	13,031,002	9,566,339	81.6%	111.1%
野菜	200,050	182,732	305,334	109.5%	65.5%
米・麦	14,550	13,843	15,242	105.1%	95.5%
畜産	29,800	33,800	32,039	88.2%	93.0%
花き	435,100	432,267	458,326	100.7%	94.9%
林産物	668,500	767,626	681,092	87.1%	98.2%
その他	2,579,351	2,974,251		86.7%	
小計	14,554,624	17,435,521	11,058,372	83.5%	131.6%
F M	790,000	773,060	630,322	102.2%	125.3%
合計	15,344,624	18,208,581	11,688,694	84.3%	131.3%

購買事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
肥料	627,400	628,200	616,285	99.9%	101.8%
農薬	1,373,000	1,458,500	1,459,624	94.1%	94.1%
飼料	8,000	7,600	8,525	105.3%	93.8%
農業機械	250,700	251,000	255,807	99.9%	98.0%
施設資材	883,200	926,900	948,332	95.3%	93.1%
生産資材計	3,142,300	3,272,200	3,288,573	96.0%	95.6%
自動車					
燃料	588,900	532,000	641,067	110.7%	91.9%
生活用品	111,900	111,800	103,936	100.1%	107.7%
食料品	104,053	103,100	104,174	100.9%	99.9%
生活資材計	804,853	746,900	849,177	107.8%	94.8%
合計	3,947,153	4,019,100	4,137,750	98.2%	95.4%

信用事業

(単位：百万円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
貯金	234,600	232,129	231,478	101.1%	101.3%
貸出金	17,500	17,200	16,906	101.7%	103.5%

共済事業

(単位：万ポイント)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
生命・建物	240.0	280.0	349.2	85.7%	68.7%
年金	13.0	13.0	23.2	100.0%	56.0%
自動車	300.0	304.4	297.8	98.5%	100.7%
その他短期	187.0	176.6	177.4	105.8%	105.4%
合計	740.0	774.0	847.8	95.6%	87.2%

※千ポイント未満切捨てのため、共済種類合計値と合計欄は一致しないことがあります。

(単位：百万円)

		R7 計画	経営計画	増減
事業 総 利 益	信用	1,081	1,144	▲ 63
	共済	501	530	▲ 29
	購買	631	464	167
	A コープ	98	112	▲ 14
	販売	939	924	15
	F M	86	85	1
	加工	5	5	0
	利用	9	9	0
	宅建	0	0	0
	葬祭	0	0	0
	その他	11	11	0
	指導	▲ 31	▲ 34	3
	計	3,330	3,250	80
事業管理費		3,140	3,021	119
	人件費	1,973	1,937	36
	減価償却費	452	454	▲ 2
事業利益		190	229	▲ 39
事業外収益		95	144	▲ 49
事業外費用		46	6	40
経常利益		239	367	▲ 128
特別利益		0	0	0
特別損失		0	0	0
税引前当期利益		239	367	▲ 128

《紀州地域本部》

基本方針

組合員・利用者の皆様にとって地域になくてはならない存在であり続けられるよう JA 自己改革を進め、「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組みます。

また、オール和歌山による販売体制の構築と地域ブランドを堅守しながら地域農業の振興による農業所得の向上、安心できる豊かな地域社会の実現を目指します。

実施事項

1. 営農指導事業

- (1) 営農指導の充実による部会活動の活性化と地域農業の振興に取り組みます。
- (2) 補助事業等を活用し農家の経営支援を行い、農家所得の向上を図ります。

2. 販売事業

- (1) 生産者組織との連携により販路拡大に取り組み、販売単価の向上を図ります。
- (2) 直売所利用会との関係強化により、消費者ニーズにあった商品の提供に取り組みます。

3. 加工事業

- (1) 加工事業を通じ、「紀州みなべの南高梅」の付加価値を高めます。
- (2) SQF 認証資格の維持更新に努め、安定した品質の製品を供給します。

4. 購買事業

- (1) 組合員・利用者のニーズに対応したコスト低減資材の普及に努めます。
- (2) 環境配慮型商品や健康をサポートする商品の提供とサービス向上に努めます。
- (3) 心のこもった葬儀やお客様に満足していただける旅行プランの提案に取り組みます。

5. 信用事業

- (1) 地域金融機関として利用者にとって必要なサービスを提供し、利用者満足度を高めます。
- (2) 農業者のニーズを把握し、必要とされる農業資金の提供に努め、農家経営の安定化を図ります。

6. 共済事業

- (1) 「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障の提供を通じて組合員・利用者の負託に応えます。
- (2) LA(ライフアドバイザー)による 3Q 訪問活動を通じ、組合員・利用者へ安心と満足をお届けします。

7. ぐらしの活動

女性会活動の充実や地域に密着した活動の積極的な展開により、組合員・地域住民との繋がり強化に努めます。

紀州地域本部 自己改革工程表(数値編)

重点目標

成果指標・目標値

農業所得の向上・農業生産の拡大

営業活動強化による有利販売の実践		令和7年度
対象者：必要とする全ての者	想定 販売事業年間計画の達成	目標
令和7年度 営業商談回数 10回/月	105億円	120回
イベント出店を通じての特産品のPR及び販路拡大		令和7年度
対象者：必要とする全ての者	想定 販売事業年間計画の達成	目標
令和7年度 イベント取扱高 年間 50万円	501百万円	年間 50万円
加工品の販売拡大を通じた製品出荷量の増加		令和7年度
対象者：必要とする全ての者	想定 売上増加効果	目標
令和7年度 製品出荷量 600t	販売価格 1kgあたり 1,230円	600t
肥料の予約引き取り拡大によるコスト低減		令和7年度
対象者：必要とする全ての者	想定 コスト低減効果	目標
令和7年度 予約引き取り 14.5万袋	価格差 1袋あたり 30円	14.5万袋

経営基盤の確立・強化

信用事業の収益維持による収支安定化		令和7年度
令和7年度	適正要員配置による組合員の利便性確保と収支安定化 (貯金平残 2,586億円の維持)	目標 貯金 2,586億円 維持
経済事業の収益力向上等による収支安定化		令和7年度
令和7年度	営農指導を除く経済事業の収支均衡	目標 収支均衡

対話・意思反映

項目	令和7年度計画
総代懇談会(回数、出席人数)	2回、160人
地域運営委員会(回数、出席人数)	4回、140人
支店運営委員会(回数、出席人数)	8回、120人
組織部会との対話集会(回数、出席人数)	25回、350人
直売所利用会(回数、出席人数)	8回、150人
店舗利用者懇談会(回数、出席人数)	30回、300人
年金友の会役員会(回数、出席人数)	1回、15人
プレミアム倶楽部役員会(回数、出席人数)	2回、21人
女性大学、女性倶楽部(回数、出席人数)	14回、150人
男性講座(回数、出席人数)	7回、70人

販売事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
果実	3,088,970	2,185,317	2,697,213	141.4%	114.5%
野菜	4,014,880	3,735,835	3,385,325	107.5%	118.6%
米・麦	123,100	161,000	128,875	76.5%	95.5%
畜産					
花き	3,147,000	3,292,500	3,277,834	95.6%	96.0%
林産物	75,000	50,000	47,749	150.0%	157.1%
その他	51,050	50,000		102.1%	
小計	10,500,000	9,474,652	9,536,996	110.8%	110.1%
F M	501,000	501,000	559,163	100.0%	89.6%
合計	11,001,000	9,975,652	10,096,159	110.3%	109.0%

梅加工事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
	1,203,000	1,801,500	1,169,075	66.8%	102.9%

購買事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
肥料	619,075	616,270	606,892	100.5%	102.0%
農薬	686,600	677,640	661,909	101.3%	103.7%
飼料	4,496	5,266	3,734	85.4%	120.4%
農業機械	333,300	337,300	355,246	98.8%	93.8%
施設資材	1,695,225	1,781,144	1,671,696	95.2%	101.4%
生産資材計	3,338,696	3,417,620	3,299,477	97.7%	101.2%
自動車			2,360		0.0%
燃料	390,550	402,690	357,531	97.0%	109.2%
生活用品	209,460	226,580	219,488	92.4%	95.4%
食料品	66,924	62,110	55,530	107.8%	120.5%
生活資材計	666,934	691,380	634,909	96.5%	105.0%
合計	4,005,630	4,109,000	3,934,386	97.5%	101.8%

信用事業

(単位：百万円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
貯金	257,250	255,700	259,853	100.6%	99.0%
貸出金	38,843	38,082	37,393	102.0%	103.9%

共済事業

(単位：万ポイント)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
生命・建物	480.0	530.0	707.4	90.5%	67.8%
年金	10.0	14.0	21.8	71.4%	45.8%
自動車	510.0	531.7	530.1	95.9%	96.2%
その他短期	190.0	195.8	212.5	97.0%	89.4%
合計	1,190.0	1,271.5	1,472.0	93.5%	80.8%

※千ポイント未満切捨てのため、共済種類合計値と合計欄は一致しないことがあります。

(単位：百万円)

		R7 計画	経営計画	増減
事業 総利益	信用	1,451	1,269	182
	共済	867	858	9
	購買	531	513	18
	Aコープ	442	429	13
	販売	621	659	▲38
	F M	42	42	0
	加工	118	102	16
	利用	24	21	3
	宅建	0	0	0
	葬祭	85	67	18
	その他	53	49	4
	指導	▲37	▲32	▲5
	計	4,197	3,977	220
事業管理費		3,705	3,813	▲108
	人件費	2,462	2,482	▲20
	減価償却費	270	395	▲125
事業利益		492	164	328
事業外収益		99	229	▲130
事業外費用		16	15	1
経常利益		575	378	197
特別利益		0	0	0
特別損失		0	0	0
税引前当期利益		575	378	197

《紀南地域本部》

基本方針

地域農業の振興と農業所得向上、地域の活性化に継続的に取り組むとともに、総合事業の強みである事業間の連携をさらに高め、組合員対応力の強化と事業利用の促進、結集を図ります。

実施事項

1. 営農指導事業

- (1) 果樹を基幹とした総合園芸産地づくりを目指し、高品質・安定生産に向けた産地づくりに取り組みます。
- (2) 農業求人サイトを活用し、無料職業紹介所より県内外からの労働力確保に努めます。

2. 販売事業

- (1) 農業所得の向上に向け、安定した品質と出荷量確保による共選・共販のメリットを発揮し、企画提案等を通じた販売体制の強化に取り組みます。
- (2) 利用者とお荷者の声を反映した店舗づくりとともにファーマーズマーケット間の連携強化をはかり、直売所の活性化に取り組みます。

3. 加工事業

- (1) 販路の拡大に向け、地域の特産物を活かした商品開発や研究(梅干し・ドライフルーツなど)を進めます。
- (2) 梅干し加工品(梅干し・梅肉ほか)、直売所連携による青果販売などの販路拡大により、農業所得向上に取り組みます。

4. 購買事業

- (1) 組合員ニーズに対応した労力軽減・コスト低減資材の提案・普及に努めます。
- (2) 営農経済部門一体となった効率的な事業活動、訪問活動や生産者組織との連携強化により、肥料・農薬の予約率向上に取り組みます。

5. 信用事業

- (1) 営農経済部門との連携強化により、ニーズに応じた農業資金の提案など組合員の農業経営を側面からサポートするとともに、事業性資金の取り扱いを強化し、地域経済を支える金融機関としての役割を果たします。
- (2) 担当者の訪問活動や窓口での相談活動の強化により、組合員・利用者ニーズに応じた商品・サービスの提供に取り組みます。

6. 共済事業

- (1) 3Q 訪問活動による「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障を提供するとともに、次世代・若年層を中心とした「はじまる活動」の展開により、組合員・利用者との新たな接点づくりに取り組みます。
- (2) 「JA 共済アンパンマンこどもくらぶ」の子育て支援活動や交通安全等に関するイベントの開催など、地域に貢献できる活動を実施します。

7. くらしの活動

- (1) 組合員や地域とのつながりを強化するため、地域本部を中心に支店と連携しながら JA まつりや支店協同活動等、くらしの活動を展開するとともに、女性会等の組織活動を積極的に支援します。

紀南地域本部 自己改革工程表(数値編)

重点目標

成果指標・目標値

農業所得の向上・農業生産の拡大

紀菜柑を拠点とした販売強化		令和7年度
対象者：中核的担い手や多様な担い手など	想定 売上増加効果	販売目標
令和7年度 693百万円	20百万円	693百万円
特産物のインターネット販売強化		令和7年度
対象者：中核的担い手など	想定 売上増加効果	販売目標
令和7年度 90百万円	11百万円	90百万円
トラック直引取の拡大によるコスト低減		令和7年度
対象者：中核的担い手など	想定 コスト低減効果	販売目標
令和7年度 エコレット 18,000袋	1袋あたり 100円	18,000袋

地域の活性化

組合員や地域住民との関係強化とJAの認知度向上		令和7年度
令和7年度	紀南地域本部 JAまつりの開催	目標
		1回

経営基盤の確立・強化

農業資金を含む事業性資金の取扱い強化		令和7年度
令和7年度	事業性資金残高 9,275百万円	目標
		9,275百万円

対話・意思反映

項目	令和7年度計画
地域運営委員会を通じた意見・要望の情報収集(回数)	年4回
地区運営委員会を通じた支店運営の活性化(地区数、回数)	23地区、50回
准組合員懇談会(支店数、出席人数)	5支店、25人
組合員アンケート実施による意見吸収(人数)	准：100人

販売事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
果実	5,528,500	4,532,034	5,119,201	122.0%	108.0%
野菜	159,460	155,187	141,490	102.8%	112.7%
米・麦	51,000	46,171	67,151	110.5%	75.9%
畜産		2,365	2,579	0.0%	0.0%
花き	429,300	400,551	461,755	107.2%	93.0%
林産物	21,000	13,770	43,066	152.5%	48.8%
その他	51,600	58,150	76,907	88.7%	67.1%
小計	6,240,860	5,208,228	5,912,149	119.8%	105.6%
F M	693,000	683,508	695,863	101.4%	99.6%
合計	6,933,860	5,891,736	6,608,012	117.7%	104.9%

梅加工事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
	3,134,064	3,153,893	3,513,616	99.4%	89.2%

購買事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
肥料	510,000	487,000	511,915	104.7%	99.6%
農薬	530,500	550,000	534,410	96.5%	99.3%
飼料	4,000	3,000	4,800	133.3%	83.3%
農業機械	300,900	218,000	287,230	138.0%	104.8%
施設資材	550,000	368,000	568,821	149.5%	96.7%
生産資材計	1,895,400	1,626,000	1,907,176	116.6%	99.4%
自動車	65,000	62,000	68,744	104.8%	94.6%
燃料	1,320,000	1,315,000	1,341,123	100.4%	98.4%
生活用品	90,000	84,000	93,831	107.1%	95.9%
食料品	135,000	132,000	133,006	102.3%	101.5%
生活資材計	1,610,000	1,593,000	1,636,704	101.1%	98.4%
合計	3,505,400	3,219,000	3,543,880	108.9%	98.9%

信用事業

(単位：百万円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
貯金	273,000	270,000	272,569	101.1%	100.2%
貸出金	59,200	57,700	55,047	102.6%	107.5%

共済事業

(単位：万ポイント)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
生命・建物	460.0	460.0	564.2	100.0%	81.5%
年金	15.0	21.0	27.7	71.4%	54.1%
自動車	455.0	459.9	463.0	98.9%	98.2%
その他短期	141.0	144.0	149.9	97.9%	94.0%
合計	1,071.0	1,084.9	1,204.9	98.7%	88.8%

※千ポイント未満切捨てのため、共済種類合計値と合計欄は一致しないことがあります。

(単位：百万円)

		R7 計画	経営計画	増減
事業 総 利 益	信用	1,656	1,603	53
	共済	892	930	▲ 38
	購買	608	652	▲ 44
	A コープ	1,242	1,270	▲ 28
	販売	427	454	▲ 27
	F M	93	95	▲ 2
	加工	289	506	▲ 217
	利用	0	0	0
	宅建	0	0	0
	葬祭	37	34	3
	その他	37	66	▲ 29
	指導	▲ 37	▲ 67	30
	計	5,244	5,543	▲ 299
事業管理費		4,933	5,154	▲ 221
	人件費	3,558	3,744	▲ 186
	減価償却費	267	320	▲ 53
事業利益		311	389	▲ 78
事業外収益		78	288	▲ 210
事業外費用		16	7	9
経常利益		373	670	▲ 297
特別利益		4	0	4
特別損失		4	9	▲ 5
税引前当期利益		373	661	▲ 288

《みくまの地域本部》

基本方針

JA 自己改革に継続的に取り組むとともに、地域のニーズを的確に捉え、組合員及び利用者の皆様から選ばれる存在であるよう取り組みを進めます。

また、行政との連携による新規就農者の育成や、規模拡大、省力化を支援するとともに、経費低減、有利販売に努めます。

実施事項

1. 営農指導事業

- (1) 持続可能な魅力ある農業の実現と農業所得の向上に取り組めます。
- (2) 地域特性を踏まえ、優良農地の維持や担い手育成支援に積極的に取り組めます。

2. 購買事業

- (1) 組合員・利用者のニーズに対応したコスト低減資材の普及に努めます。
- (2) 営農指導部門、販売部門及び信用共済部門と連携することで、総合事業の強みを活かした購買事業を展開します。

3. 葬祭事業

- (1) 花祭壇をはじめとする JA ならではの真心のこもったサービスと、相談機能の強化により、安心して利用できる葬祭事業を目指します。

4. 信用事業

- (1) 農業を基軸とし、信頼され地域に密着した金融機関としての役割を果たします。
- (2) 業務の効率化によるコスト削減と利用者満足度の向上を目指します。

5. 共済事業

- (1) 組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と「信頼」の獲得に向けて 3Q 訪問活動を徹底します。
- (2) 新たなファンづくりによる事業基盤の維持・拡大と事業の効率化を目指します。

6. くらしの活動

- (1) 地域活性化への貢献と組合員との関係強化を目的に、地域の特性に応じた様々なくらしの活動を展開します。

みくまの地域本部 自己改革工程表(数値編)

重点目標・成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

地区別の集団指導を通じた米生産量の維持・拡大(集荷量)

対象者：稲作農家

想定 生産量を維持・拡大し、適正な米価格水準で委託販売による農業所得の向上効果

令和7年度 集荷量 66t

生産コストと市況に反映した委託販売価格

栽培品目と作付けモデルの提案及び生産者コーナー(ふれあい市)の充実による売上増加

対象者：多様な担い手

想定 売上増加効果

令和7年度 栽培金額 60,000千円

1組合員あたり 40,000円

トレーニングファーム(下里圃場)の活用による担い手育成

対象者：新規就農者

想定 担い手育成効果

令和7年度 新規就農希望者 1人

地域の活性化

総合事業や協同活動等を通じた地域活性化への貢献

令和7年度 ・地域貢献や地域活性化に向け、組合員や女性会との連携による1支店1協同活動の実践

経営基盤の確立・強化

事業規模と採算性に基づいた支店機能等の再構築

令和7年度

・支店機能等の現状分析及び人員確保が厳しい状況下、持続可能な支店機能等に向けた更なる対策の検討・実践

営農経済事業の収支改善と事業運営機能の再検討

令和7年度

・営農事業、販売事業、購買事業、農機事業の現状分析及び人員確保が厳しい状況下、集団化した営農指導及び予約購買を主とした持続可能な事業運営機能に向けた更なる対策の検討・実践

事業規模と採算性に基づいた店舗事業・葬祭事業の展開

令和7年度

・取扱高、採算性の確保に向けた現状分析及組合員・利用者ニーズの把握・更なる対策の検討・実践

対話・意思反映

項目	令和7年度計画
総代懇談会(回数)	年2回
地域運営委員会(回数)	委員会の設立及び年4回(4半期毎に開催予定)
支店運営委員会(回数)	委員会の設立及び年2回
准組合員懇談会(回数)	各支店で年1回

販売事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
果実					
野菜	26,600	27,985	28,803	95.1%	92.4%
米・麦	17,105	15,796	20,113	108.3%	85.0%
畜産	523,000	513,735	553,871	101.8%	94.4%
花き	17,500	18,273		95.8%	
林産物			16,869		0.0%
その他					
小計	584,205	575,789	619,656	101.5%	94.3%
F M					
合計	584,205	575,789	619,656	101.5%	94.3%

購買事業

(単位：千円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
肥料	29,000	28,800	29,541	100.7%	98.2%
農薬	15,000	14,500	16,202	103.4%	92.6%
飼料	2,000	2,000	1,958	100.0%	102.1%
農業機械	70,200	55,000	63,741	127.6%	110.1%
施設資材	30,000	30,000	25,784	100.0%	116.4%
生産資材計	146,200	130,300	137,226	112.2%	106.5%
自動車					
燃料	16,000	15,300	16,973	104.6%	94.3%
生活用品	40,000	38,000	58,252	105.3%	68.7%
食料品	25,000	25,000	25,789	100.0%	96.9%
生活資材計	81,000	78,300	101,014	103.4%	80.2%
合計	227,200	208,600	238,240	108.9%	95.4%

信用事業

(単位：百万円)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
貯金	102,570	101,550	102,394	101.0%	100.2%
貸出金	7,523	7,383	7,028	101.9%	107.0%

共済事業

(単位：万ポイント)

	7年度計画	6年度見込	5年度実績	6年度対比	5年度対比
生命・建物	145.0	155.0	166.7	93.5%	86.9%
年金	3.0	2.0	7.3	150.0%	41.0%
自動車	202.0	201.3	206.3	100.3%	97.9%
その他短期	50.0	49.3	54.0	101.4%	92.5%
合計	400.0	407.2	434.5	98.2%	92.0%

※千ポイント未満切捨てのため、共済種類合計値と合計欄は一致しないことがあります。

(単位：百万円)

		R7 計画	経営計画	増減
事業 総利益	信用	571	526	45
	共済	312	317	▲5
	購買	64	53	11
	Aコープ	500	537	▲37
	販売	3	1	2
	F M	0	0	0
	加工	0	0	0
	利用	0	0	0
	宅建	0	0	0
	葬祭	64	70	▲6
	その他	36	▲2	38
	指導	▲7	▲9	2
計	1,543	1,493	50	
事業管理費		1,418	1,459	▲41
	人件費	957	1,022	▲65
	減価償却費	73	68	5
事業利益		125	34	91
事業外収益		23	50	▲27
事業外費用		1	1	0
経常利益		147	83	64
特別利益		0	0	0
特別損失		0	3	▲3
税引前当期利益		147	80	67

宅地等供給事業開発計画

1. 開発の目的

農地の保全とその有効活用をねらいとして本事業を行うことにより、組合員の経済的安定と地域の健全な発展に寄与することを目的とする。

2. 開発にかかる地区の区域

「宅地等供給事業実施規程」第4条に規定する区域とする。

3. 開発事業の種類・内容・事業主体及びその施工区域

(1) 種類及び内容

農地その他の土地を、組合員の委託を受け又は借入れたり買入れて区画形質の変更、住宅その他の施設の建設、売渡し、貸付けの事業。

(2) 事業主体及び施工区域

事業主体及び施工区域は、そのつど実施計画において定める。

4. 開発期間

令和7年4月1日から令和11年3月31日までとし、事業種類・施工区域などによりそれぞれ実施計画において定める。

5. 開発にかかる地域内の土地の用途に関する事項

県・市町村等関係行政機関の基本構想を考慮し、有効な土地利用をはかるものとする。

6. 開発と農業との調整に関する事項

事業の実施にあたっては組合員の意向をもととし、農業振興地域整備計画等を考慮して農業との調和のとれた開発をはかる。

7. その他開発に関し必要な事項

事業の実施にあたっては、行政機関及びJA組織各機関との連携をはかる。

農業経営計画

【紀の里地域本部】

品目	面積規模	販売高
いちご (内いちご狩り園)	25a	12,701 千円 (7,221 千円)
水稻育苗	17,500 枚	11,784 千円
合計		24,485 千円

【紀北地域本部】

	経営規模	販売高	作物名
果樹作	101a	4,000 千円	柿、スモモ、みかん、中晩柑
野菜作	22a	300 千円	玉ねぎ、ナス他
その他	39a	700 千円	水稻・水稻育苗他
合計	162a	5,000 千円	

【紀州地域本部】

	目標
農業経営（日高町）	12,000 千円

【みくまの地域本部】

- (1) 提案できる農産物のモデル栽培に努めます。
- (2) 担い手育成のため、農業経営事業の研究に努めます。

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第46条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容(概要)を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」(以下「基本方針」という)では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み(「JAバンクシステム」という)を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連(以下「JA等」という)が農林中央金庫(以下「農林中金」という)に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 令和7年3月13日変更の主な内容

令和7年3月13日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 健全性維持に向けた対応

JAの有価証券運用にかかるリスク管理の重要性の高まりによるストレステストの見直しおよび、信用事業の内部統制に重大な支障の有無によるレベル格付等指定基準の見直しを踏まえ、次のa～cのとおり基本方針を変更する。

- a 「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮する「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率(8%未満)」を追加する。
- b 要改善JA(経営点検基準)指定基準を、貸出等債権・有価証券を対象を絞る「要改善JA指定にかかるストレステスト後自己資本比率8%未満」に変更する。

- c レベル格付指定基準(業務執行体制)について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
- (a) 「「要改善JA(不祥事点検基準)」指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発JAにおいて、「要改善JA(不祥事点検基準)」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
 - (b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件(子会社含む)が発生した場合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件(子会社含む。以下同じ)または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

以上

新しい「ココワカ」はじまる。

「ココ」はココロ（心）。「カラ」はカラダ（身体）。

果物や野菜、花など、新鮮な旬の農産物が、
生活者のココロとカラダに潤いを届け、健康で豊かな暮らしを創っていく。

新鮮と安全・安心を、ココロとカラダへ届けるJAわかやま。

その想いは、気持ちの中へ、身体の中へ浸みこんでいきます。

2011年から全国へ発信してきた和歌山県産農産物の総合的な消費宣伝の

統一キャッチフレーズであった「ココ・カラ。和歌山」は、

新たに新JAの農産物ブランドとして再出発します。

ココ（ロ）へ、カラ（ダ）へ、（ここ）和歌山から。

ココカラ和歌山



友だち募集中
「ココカラ和歌山」LINE



情報をお届けします
和歌山県農業協同組合ホームページ



ココ・カラ。和歌山
ホームページ
(令和7年4月1日リニューアル)



活動をもっと身近に
JAわかやま Instagram



JAタウン ココ・カラ。和歌山 マルシェ
(令和7年4月1日オープン)



和歌山県農業協同組合
〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町5丁目1-1
TEL 073-488-5511 <https://www.ja-wakayama.or.jp/>

わかやま地域本部 TEL073-471-3731
〒640-8305 和歌山市栗橋642

ながみね地域本部 TEL073-482-6131
〒642-0022 海南市大野中718-1

紀の里地域本部 TEL0736-77-7801
〒649-6494 紀の川市上野12-5

紀北地域本部 TEL0736-42-3000
〒649-7203 橋本市高野口町名古曾922-2

ありだ地域本部 TEL0737-53-2311
〒643-0032 有田郡有田川町天満47-1

紀州地域本部 TEL0738-22-2480
〒649-1534 日高郡印南町印南2003

紀南地域本部 TEL0739-23-3450
〒646-0027 田辺市朝日ヶ丘24-17

みくまの地域本部 TEL0735-52-0793
〒649-5331 東牟婁郡那智勝浦町天満122